

TOYOINKGROUP

社会・環境活動報告書 2014

Social & Environmental Report



世界にひろがる 生活文化創造企業を目指して

東洋インキグループの理念

経営哲学 | 人間尊重の経営

経営理念

私たち東洋インキグループは
世界にひろがる生活文化創造企業を目指します。

- 世界の人びとの豊かさと文化に貢献します。
- 新しい時代の生活の価値を創造します。
- 先端の技術と品質を提供します。

行動指針

- 顧客の信頼と満足を高める知恵を提供しよう。
- 多様な個の夢の実現を尊重しよう。
- 地球や社会と共生し、よき市民として活動しよう。
- 株主権を尊重し、株主価値の向上に努め市場の評価を高めよう。

経営哲学・経営理念・行動指針の三部からなる「東洋インキグループの理念体系」は、
1993年4月に制定され、順次改定が進められています。

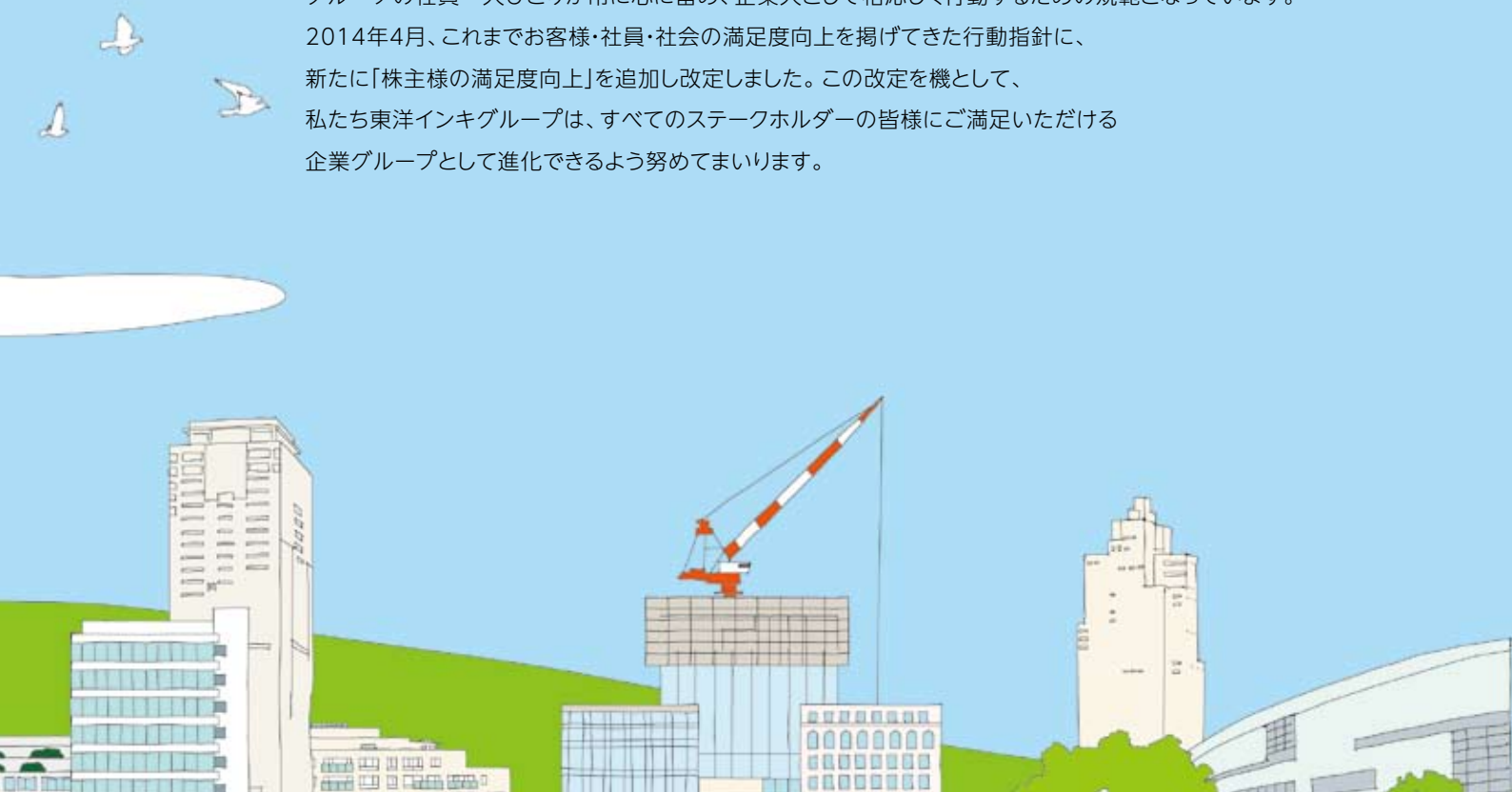
これは、企業グループとしてのブランドの原点を示すとともに、

グループの社員一人ひとりが常に心に留め、企業人として相応しく行動するための規範となっています。

2014年4月、これまでお客様・社員・社会の満足度向上を掲げてきた行動指針に、

新たに「株主様の満足度向上」を追加改定しました。この改定を機として、

私たち東洋インキグループは、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただける
企業グループとして進化できるよう努めてまいります。



編集方針

この報告書では、2013年度の東洋インキグループの社会的側面と環境側面の活動を中心に記載しています。東洋インキグループは、2014年4月1日から「SCC-Ⅲ～エボリューションプラン」をスタートさせており、SCC-Ⅲの狙いや、SCC-Ⅲのスタートとともに再定義した3つの事業ドメインや技術基盤「テクノロジープラットフォーム(TPF)」について、特集で取り上げました。また、事業ドメインごとに、社会課題を解決するための製品開発についても記載しました。

昨年度に引き続き、東洋インキグループのCSR活動を、社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」の中核主題に基づいて分類・整理し、報告書の章立ても中核主題に沿って記載しました。また、中核主題ごとにKPI(Key Performance Indicator)を設定し記載しました。KPIについては、進捗状況を確認してPDCAを回すとともに、KPI自体の見直しも行う予定です。

この報告書の制作にあたっては、NPO法人循環型社会研究会(代表:山口民雄氏)からいただいたご意見を参考にするとともに、同会に第三者意見をお願いしました。

報告書の対象範囲

■対象期間

この「東洋インキグループ社会・環境活動報告書2014」のデータは、2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)の実績に基づいていますが、海外関係会社の環境負荷については、2013年1月1日～2013年12月31日のデータを記載しています。

また、日本語版の発行が2014年10月であるため、大きな進捗のあった事柄については、2014年6月までの活動も記載しています。

■対象範囲

この報告書に記載する社会ならびに環境に関する範囲は、P6-7に図示しています。

■参考ガイドライン

●報告書

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン3.1」
- ・社会的責任に関する国際規格「ISO26000」

●環境会計

- ・環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
- ・日本レスポンシブル・ケア協議会「化学企業のための環境会計ガイドライン」

■発行

- 日本語版:2014年10月(次回発行予定:2015年10月)
- 英語版:2014年12月(次回発行予定:2015年12月)
- 中国語版:2014年12月(次回発行予定:2015年12月)

<お問い合わせ先>

東洋インキSCホールディングス株式会社 グループ広報室
〒104-8377
東京都中央区京橋3丁目7-1 相互館110タワー
TEL:03-3272-5720 FAX:03-3272-9788
E-MAIL: info@toyoinkgroup.com

ウェブサイトのご案内

東洋インキグループのウェブサイトの「社会・環境活動」では、1999年から2013年までに発行した報告書のほか、CSRや環境安全に関する方針、過去の環境パフォーマンスデータなどの情報をご覧いただけます。また、本報告書についてのご意見・ご感想もウェブサイトからお願いします。

<http://sacd.toyoinkgroup.com/ja/csr/index.html>

INDEX

編集方針	1
トップメッセージ	2
東洋インキグループの概要	4
グローバルネットワークの拡充とISO14001 認証取得状況	6
【特集】	
SCC-Ⅲサイエンスカンパニーへの変革	8
社会課題と東洋インキグループの製品	12
組織統治	
コーポレート・ガバナンスとCSR推進	14
CSR活動方針と実績	18
コンプライアンス活動	20
リスクマネジメント活動	21
人権	
人材の多様性を尊重	22
労働慣行	
社員がいきいきと働ける職場づくり	24
社員の健康・安全の向上	26
公正な事業慣行	
CSR調達	28
消費者課題	
お客様の満足に向けて	29
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	
社会の一員として	30
環境	
環境安全マネジメント	32
環境調和型製品/環境調和効率指標	33
環境目標と実績	34
環境負荷の低減	36
化学物質の適正管理	40
生物多様性への取り組み/土壌・地下水汚染対策	41
環境会計	42
ライフサイクルアセスメントの取り組み	43
環境教育/環境コミュニケーション	44
第三者意見	45
財務ハイライト/株式情報	46

トップメッセージ

みなさまに共感され
社会と共生する企業グループを目指し
CSR経営を
推進してまいります



東洋インキSCホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 グループCEO

北川 克己

新中期経営計画の策定と 行動指針へ新たな視点の追加

東洋インキグループは2014年4月1日、新たな中期経営計画「SCC-Ⅲ～エボリューションプラン～」をスタートさせました。これまでのSCC-I及びⅡでは、さまざまな困難に直面しながらも収益基盤強化とグローバル展開を加速させ、最終的には過去最高の連結売上高と営業利益を達成しました。SCC-Ⅲは、2017年の目指す姿として設定した「SCC2017」のあるべき姿への仕上げとして、SCC-I及びⅡで重点投資した成果を刈り取り、その先の10年の道筋を作る攻めの中期経営計画です。そのため、攻めへの進化という意味で“エボリューションプラン”と命名し、ケミカルを軸にしながらもサイエンス思考で世界の多様な人々の生活文化創造に貢献する、という意味を込め、スローガンである「SCC」を「スペシャリティケミカルメーカーチャレンジ」から「サイエンスカンパニーチェンジ」へと再定義しました。

また、東洋インキグループの行動指針に、従来のCS（お客様満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）の3つに、SHS（ShareHolder Satisfaction：株主様満足）を新たに加え、4つの満足度の向上を目指して企業活動を進めてまいります。私たちは、株式会社の原点に立ち戻り、株主様からの負託に応えられるよう、企業価値の向上を図りたいと考えています。そのためには、東洋インキグループの全員が、適切な情報開示と双方向のコミュニケーション、内部統制の充実や適切な資産管理などによる健全な企業活動に努めます。

社会課題視点での事業の推進

サイエンスカンパニーへと進化するSCC-Ⅲ中計においては、これまでの4つの事業ドメインを見直し、「ライフサイエンス」「コミュニケーションサイエンス」「サステナビリティサイエンス」の3つの成長ドメインを定めました*。

昨今、災害、環境、エネルギー、少子高齢化、食糧や水の不足など、社会課題がリアルタイムで顕在化し、人々の社会や将来に対する不安が高まってきています。私は、これからの企業には、こういった社会課題を解決するための「社会課題解決力」、さらには、予期せぬ危機から迅速に回復する「危機回復力」、見える化を前提とした健全な

経営による「社会からの信頼構築」がますます求められていると考えています。

東洋インキグループが、こうした企業となるためには、生活者の視点から人々が抱える課題を再認識し、本質的に創造・貢献していくべき生活文化の方向性、すなわち東洋インキグループが解決すべき「社会課題」を認識することが必要です。そのために、社会課題視点で新たな3つのドメインを設定しました。

東洋インキグループは、「ライフサイエンス」「コミュニケーションサイエンス」「サステナビリティサイエンス」の各ドメインの下に重点分野を設定して、継続的な事業活動を行うことで、生活者の健やかな暮らしに、心の豊かさに、そして持続可能な社会に貢献していきたいと考えています。

さらなるCSR活動の強化に向けて

これまで2005年に制定した「CSR憲章」「CSR行動指針」に基づき、活動を推進してきましたが、よりグローバルな視点で取り組むべく2012年度には、東洋インキグループのCSR活動を社会的責任に関する国際規格「ISO 26000」の7つの中核主題に基づき評価・整理を行いました。その結果、今後活動を強化する必要があると判断された「人権」「公正な事業慣行」「消費者課題」「コミュニティへの参画及びコミュニティの発展」については、引き続き注力して取り組んでまいります。

さらに、2014年度の新たな取り組みとして、中核主題に基づいたKPI (Key Performance Indicator) を設定しました。「人権」「労働慣行」などは「グローバルCSR」の観点での具体的な数値目標の設定が難しい段階ですが、今回のKPI設定を第一歩として、今後、見直しと新たな設定を進め、グループ全体で共有することで、より一層のCSR活動の強化を図ってまいります。

SCC-Ⅲの最終年、2017年に東洋インキグループは110周年を迎えますが、さらにその先の10年、100年もモノづくり会社として、生活者を力強く支えていける存在になりたいと考えています。私たち東洋インキグループは、世界のみなさまに共感され、社会と共生する企業グループとなるべく、さらなる努力を続けてまいります。

* 新しい成長ドメインについては、特集部分 (P8～) で詳しく説明しています。

東洋インキグループの概要

東洋インキグループは、自らの目指す姿・長期構想「SCC2017」の実現に向け、2011年4月よりホールディングス制へ移行し、持株会社の下に事業会社を置くグループ連峰経営による新たなガバナンス体制をスタートさせています。

会社概要

東洋インキグループ

関係会社：国内22社、海外60社
(連結子会社70社、持分法適用会社12社)
連結売上高：2,795億57百万円
連結従業員数：7,781名

[持株会社] 東洋インキ SCホールディングス株式会社 /
TOYO INK SC HOLDINGS CO.,LTD. /
東洋油墨 SC 控股株式会社

本社所在地：〒104-8377
東京都中央区京橋3丁目7-1
相互館110タワー

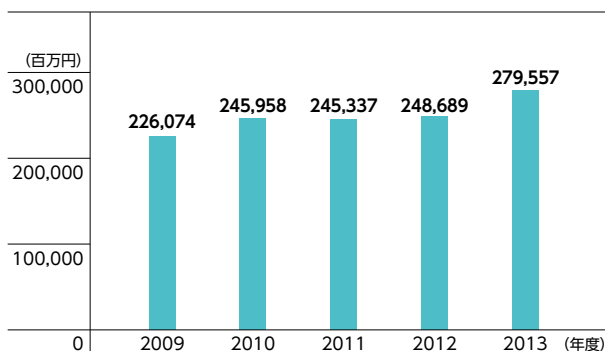
創業：1896年(明治29年)1月8日
創立：1907年(明治40年)1月15日
代表取締役会長：佐久間 国雄
代表取締役社長 兼 グループCEO：北川 克己
資本金：317億33百万円
従業員数：449名
ウェブサイト >> <http://schd.toyoinkgroup.com/>

2013年度経営数値

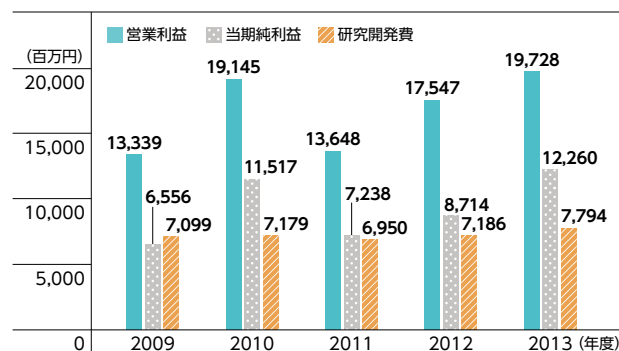
東洋インキグループにおいては、需要は回復傾向にあるものの、円安に伴う原材料価格の上昇が進むなど、厳しい環境が続きましたが、「CS(顧客満足)重視で成長戦略を推進する」「モノづくりの基盤を強化し、収益力を高める」「グローバ

ル経営、スピード経営を支える仕組みを作り上げる」を年度の方針として経営活動を行った結果、下記のとおり増収となり、最高益を達成しました。

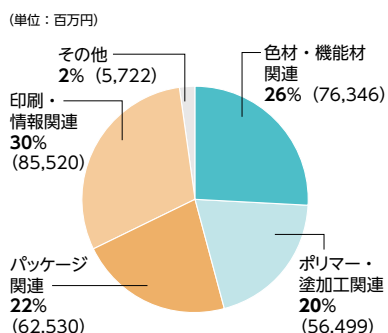
▶ 売上高(連結)



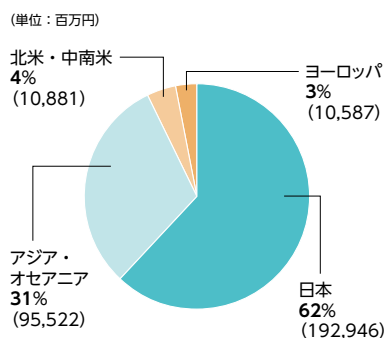
▶ 営業利益/当期純利益/研究開発費(連結)



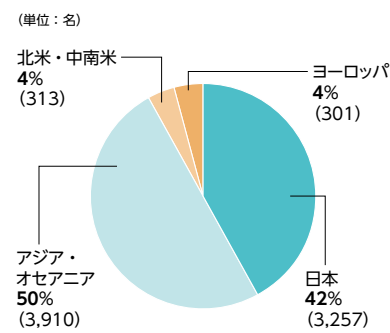
▶ 事業別売上高(連結)



▶ 地域別売上高(連結)



▶ 地域別従業員数(連結)



事業概要 / 中核事業会社

東洋インキグループの事業活動は、「色材・機能材関連事業」「ポリマー・塗加工関連事業」「パッケージ関連事業」「印刷・情報関連事業」の4つのセグメントで構成されています。

色材・機能材関連事業

印刷インキの主たる原材料の有機顔料を母体に、色材技術、有機化学合成技術、分散技術を融合させ、さまざまな製品を生み出しています。難燃性や導電性、成型利便性、電磁波シールド機能などを付与したプラスチック用着色剤、ナノレベルの分散加工技術から誕生した液晶ディスプレイ用カラーフィルタ材料など多岐にわたります。

- 高機能顔料
- CFペースト
- 表示材料
- 顔料・顔料分散体
- 着色剤
- 記録材塗料



有機顔料

トヨーカラー株式会社 /

TOYOCOLOR CO., LTD. / 東洋色材株式会社

設立：2012年(平成24年)4月1日
 代表取締役社長：境 裕憲
 資本金：5億円
 従業員数：742名
 ウェブサイト >> <http://www.toyo-color.com/>



ポリマー・塗加工関連事業

印刷インキの原料の一つである樹脂(ポリマー)をコア素材として、長年培ってきた独自のテクノロジーを融合させ、新たな機能や需要を創造し、市場を育成しています。サイン表示、飲料缶、自動車の内装、エレクトロニクス家電、化粧品、携帯端末、太陽電池など、日々の生活に欠かせない用途に数多く採用されています。

- 塗工材料
- 粘接着剤
- ラミネート接着剤
- ホットメルト
- 樹脂
- 製缶塗料
- 天然材料



粘着剤・塗工材製品

トヨーケム株式会社 /

TOYOICHEM CO., LTD. / 東洋科美株式会社

設立：2011年(平成23年)4月1日
 代表取締役社長：高島 悟
 資本金：5億円
 従業員数：365名
 ウェブサイト >> <http://www.toyo-chem.com/>



パッケージ関連事業

水性グラビアインキや水性フレキシインキ製品をはじめ、用途に応じたインキやコーティング材料が、幅広いパッケージ印刷・加工に活用されています。食品包装などの軟包装分野では、より安心・安全な材料を提供、また、さまざまなシステムやノウハウで、製造工程の環境調和や省エネ・省材に貢献しています。

- グラビアインキ
- グラビア溶剤
- カートンフレキシ
- フィルムフレキシ
- スクリーンインキ
- グラビア機器・製版



グラビアインキ

東洋インキ株式会社 /

TOYO INK CO., LTD. / 東洋油墨株式会社

設立：2011年(平成23年)4月1日
 代表取締役社長：山崎 克己
 資本金：5億円
 従業員数：817名
 ウェブサイト >> <http://www.toyoink.jp/>



印刷・情報関連事業

創業以来、最も重要な基盤事業の一つです。強みは、原材料の顔料や樹脂から最終製品まで、一貫生産している点。環境調和型製品や高機能・高付加価値製品を開発、提供しています。また、印刷工程での標準化サポート、カラーマネジメントやカラーユニバーサルデザインの支援など、社会に貢献できるソリューションも提供しています。

- オフ輪インキ
- 枚葉インキ
- 新聞インキ
- UV(紫外線硬化型)インキ
- 金属インキ
- 印刷材料・機器
- オフセット関連システム
- インクジェット



オフセット輪転インキ

グローバルネットワークの拡充と ISO14001 認証取得状況 (2014年4月1日現在)

東洋インキグループは、世界約20ヶ国でグローバルな事業活動を展開しています。
各地区において、多様な市場ニーズに対応し、製品開発・生産・販売・技術サービスなどの事業を行っています。

★: ISO14001 認証取得拠点

ヨーロッパ地区 / 6社

- TOYO INK EUROPE S.A.S. (フランス)
- ★ TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S. (フランス)
- TOYO INK EUROPE PLASTIC COLORANT S.A.S. (フランス)
- Sumika Polymer Compounds (UK) Ltd. (イギリス)
- Sumika Polymer Compounds (France) S.A. (フランス)
- TOYO-ARETS INTERNATIONAL NV (ベルギー)

TOPICS

ARETS INTERNATIONAL INVの 株式取得(子会社化) (2013年4月)

ベルギーのUV硬化型インキメーカー ARETS INTERNATIONAL INVの全株式を取得。販売ネットワークと製品ラインナップを拡充し、UVインキ市場のグローバルな競争力を強化しました。また社名をTOYO-ARETS INTERNATIONAL NVに変更(2013年7月)しました。

アジア・オセアニア地区 / 15社

- ★ TIPPS PTE. LTD. (シンガポール)
- ★ TOYOICHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD. (マレーシア)
- ★ TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
TOYO INK (PHILIPPINES) CO. INC. (フィリピン)
- ★ TOYO INK COMPOUNDS CORPORATION (フィリピン)
PT. TOYO INK INDONESIA (インドネシア)
TOYO INK (MIDDLE EAST) FZE. (UAE)
Sumitomo Chemical Polymer Compounds Saudi Arabia Co., Ltd. (サウジアラビア)
TOYO INK VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
- ★ TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
TOYO INK INDIA PVT. LTD. (インド)
Heubach Toyo Colour Pvt. Ltd. (インド)
- ★ TOYO INK AUSTRALIA PTY. LTD. (オーストラリア)
TOYO INK NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド)

TOPICS

ホイバツハグループとの合併会社を設立 (2013年4月)

インド・グジャラート州にホイバツハグループ(本社ドイツ)との合併会社(Heubach Toyo Colour Pvt. Ltd.:ホイバツハトヨーカラー)を設立しました。この事業アライアンスによって、性能・品質・価格の面において国際競争力の高い有機顔料製品をインド国内ならびに海外に向けて提供していきます。



ホイバツハトヨーカラー

報告書の対象範囲

- 社会活動 国内外の東洋インキグループの社会活動に関する事例を記載しています。
- 環境安全活動 国内外の東洋インキグループの環境安全活動に関する事例を記載していますが、環境パフォーマンスデータについては、国内関係会社およびISO14001の認証を取得している海外関係会社について記載しています。
なお、ISO14001の認証を取得している海外関係会社の生産量は、海外関係会社全体の約72%を占めています。

中国・東アジア地区 / 17社

- 東洋インキSCホールディングス株式会社 (在中国事務所) (中国)
- ★ 天津東洋油墨有限公司 (中国)
- 上海東洋油墨有限公司 (中国)
- ★ 上海東洋油墨制造有限公司 (中国)
- 東洋粘着材加工(天津)有限公司 (中国)
- 東洋油墨亞洲有限公司 (中国)
- 深圳東洋油墨有限公司 (中国)
- ★ 江門東洋油墨有限公司 (中国)
- 珠海東洋科美化学有限公司 (中国)
- ★ 珠海住化複合塑料有限公司 (中国)
- 江蘇東洋亞邦顔料有限公司 (中国)
- 成都東洋油墨有限公司 (中国)
- 台湾東洋油墨股份有限公司 (台湾)
- ★ 台湾東洋彩光股份有限公司 (台湾)
- 東洋インキコリア株式会社 (韓国)
- 韓一TOYO株式会社 (韓国)
- ★ 三永インキ&ペイント製造株式会社 (韓国)

北米・中南米地区 / 4社

- TOYO INK AMERICA, LLC (アメリカ)
- ★ LioChem, INC. (アメリカ)
- TOYO INK BRASIL LTDA. (ブラジル)
- Sumika Polymer Compounds America Inc. (アメリカ)

日本 / 22社

- 【東洋インキSCホールディングス株式会社】**
 - マテリアルサイエンスラボ
 - イノベーションラボ
 - ★ ■ ポリマーデザインラボ
 - 解析技術ラボ
 - プロセスイノベーション研究所
- 【東洋インキ株式会社】**
 - ★ ◆ 中部支社
 - ★ ◆ 関西支社
 - ★ ● 埼玉製造所
- 【トーヨーケム株式会社】**
 - ★ ● 川越製造所
 - ★ ● 西神工場
- 【トーヨーカラー株式会社】**
 - ★ ● 富士製造所
 - ★ ● 守山製造所
 - ★ ● 茂原工場
 - ★ ● 岡山工場
 - ★ ● 川越事業所
- 【関係会社】**
 - ◆ 東洋インキ北海道株式会社
 - ★ ◆ 東洋インキ東北株式会社
 - ◆ 東洋インキ中四国株式会社
 - ◆ 東洋インキ九州株式会社
 - ▲ ジーエーシティ株式会社
 - ★ ● 東洋アドレ株式会社
 - ▲ 東洋インキエンジニアリング株式会社
- ◆ 東洋インキグラフィックス株式会社
- ◆ 東洋インキグラフィックス西日本株式会社
- ◆ 東洋SCトレーディング株式会社
- ★ ● 東洋FPP株式会社
- ★ ▲ 東洋カラーテック株式会社
- ▲ 東洋ビーネット株式会社
- ▲ 東洋マネジメントサービス株式会社
- ★ ● 東洋モートン株式会社
- ★ ● 日本ポリマー工業株式会社
- ★ ● マツイカガク株式会社
- ▲ ロジコネット株式会社

●:製造 ◆:販売 ■:研究開発 ▲:その他(機能会社)

TOYO INK INDIA PVT. LTD.(TIID)グジャラート工場起工 (2013年4月)

インド・グジャラート州において、TIIDグジャラート工場の地鎮祭が行われました。同工場は、2008年から稼働している北部・デリー工場に続く第二の工場として2014年度からオフセットインキの生産開始を計画しています。



グジャラート工場起工式

SCC-IIIサイエンスカンパニーへ

東洋インキグループは、モノづくりを通じて世界中の人々の多様な生活文化とその未来に、より一層大きく貢献していくため、これまで培ってきたケミカルを軸に、事業・技術領域を広げ、多様な展開を図るサイエンスカンパニーへと飛翔していきます。

長期ビジョン「SCC2017」のあるべき姿

2007年の創立100周年後、次なる100年に向けて「第二の創業」の想いを込め、次のステップとなる2017年の110周年に向けた長期ビジョン「SCC2017」を策定しました。さらに、この9年間でSCC-I(2008年度～2010年度)、SCC-II(2011年度～2013年度)、SCC-III(2014年度～2016年度)の3つのステップで区切り、3年単位の中期経営計画でPDCAをまわすことにより、SCC2017のあるべき姿を実現すべく、スタートを切りました。

SCC-IとSCC-IIでは、そのコンセプトを「スペシャリティケミカルメーカーチャレンジ／Specialty Chemical maker Challenge」とし、「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーとして進化する企業グループ」を目指してきました。そして、SCC-IIIからはケミカルを基盤に「モノづくり」の幅を広げた新たな事業・技術領域へと変革し、世界の多彩な文化やライフスタイルに一層貢献することを決意し、そのコンセプトを「サイエンスカンパニーチェンジ／Science Company Change」と改めました。



リバイバル“再生”プラン

長期ビジョンSCC2017に向け、世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーとして進化することを目標に、SCC-Iをスタートさせました。リーマンショックによる環境激変から、「リバイバル“再生”プラン」として推進したこの中計では、SCC-II、SCC-IIIにつながる施策として、ファンダメンタルズの整備や経営の改革を進めました。経済危機による業績悪化に対し、社員の多能化・ローテーションなど、固定費を全社挙げて根本的に見直すことで、収益基盤の強化と業績の改善につなげました。また、次期のホールディングス制導入と新成長への基礎固めと位置付け、グループ経営の姿と方向性の再認識・共有を行いました。

【最終年度目標】

- 売上高:2,460億円
- 営業利益191億円
- 海外売上高比率32%

ルネッサンス“復興”プラン

2011年3月の東日本大震災を経験した東洋インキグループは、持続可能な経営への決意を新たに、「ルネッサンス“復興”プラン」と銘打った中期経営計画SCC-IIをスタートさせました。そして2011年4月より、ホールディングス体制に移行し、環境変化への対応とスピード経営の実践に向け舵を切りました。また、3つの成長戦略「新製品・新事業」「グローバル展開」「ブランドNo.1」の下、積極的な資源投入による攻めの経営を遂行。新興国を中心とした拠点整備と製品ラインナップの拡充を実施すると同時に、グローバル視点でサプライチェーンを見直し、収益力のあるモノづくり基盤の強化を進めました。これらの結果、最終年度となる2013年度末には、過去最高益を記録しました。

【最終年度目標】

- 売上高:2,796億円
- 営業利益197億円
- 海外売上高比率40.2%

の变革



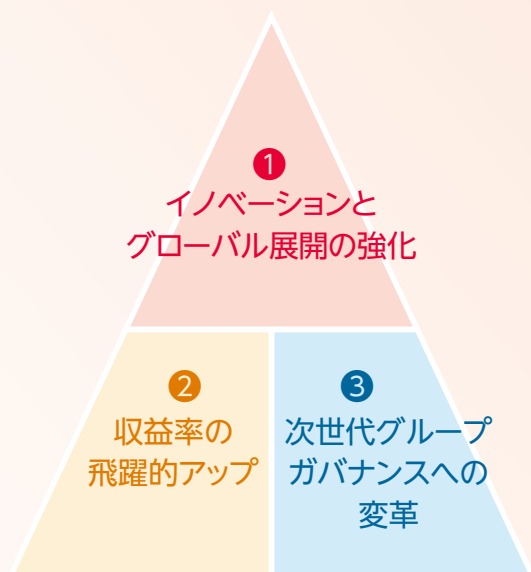
エボリューション“進化”プラン

2014年4月1日、東洋インキグループは、SCC-III中計を長期ビジョンSCC2017の集大成であるとともに、次なる10年(2027年)を見据えたあるべき姿への助走期間と位置づけ、さらなる進化への想いを込めた「エボリューション“進化”プラン」と銘打ち、スタートさせました。

【最終年度目標】

- 売上高:3,600億円 ● 営業利益360億円
- 海外売上高比率50%

エボリューション“進化”プランの 3つの方針



① イノベーションとネットワーク型 グローバル展開の強化

イノベーションによるモノづくりビジネスのさらなる進化を目指し、新たな事業領域と技術領域を設定し、また、新規投資拠点の早期実績化と既存拠点の収益向上により、着実にグローバルでの事業ネットワークを拡大していきます。

② 持続可能な経営のためのモノづくりレベルアップ、 収益率の飛躍的アップ

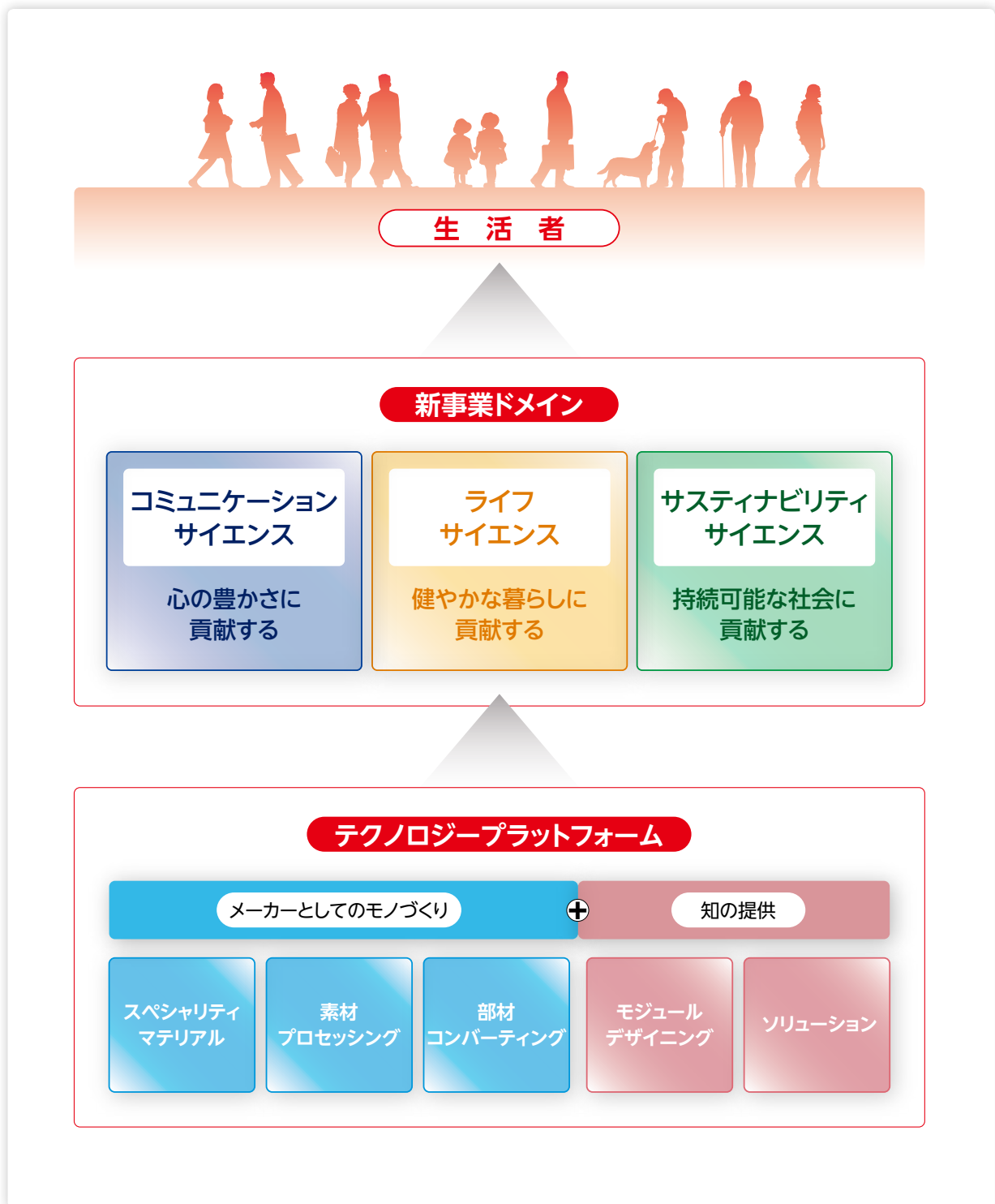
サイエンスカンパニーとして、モノづくりの企業グループとして生きていくために、利益改善活動のグローバル展開や、エリア・ビジネス横断的な事業継続マネジメントなど、イノベーションを支える取り組みを推進していきます。

③ 次世代グループガバナンスへの变革による 企業価値向上

ホールディングス体制4年目としてガバナンスを進化させ、経営資源の活性化やネットワーク化により、グループ個々の企業におけるスピード経営を実現させていきます。

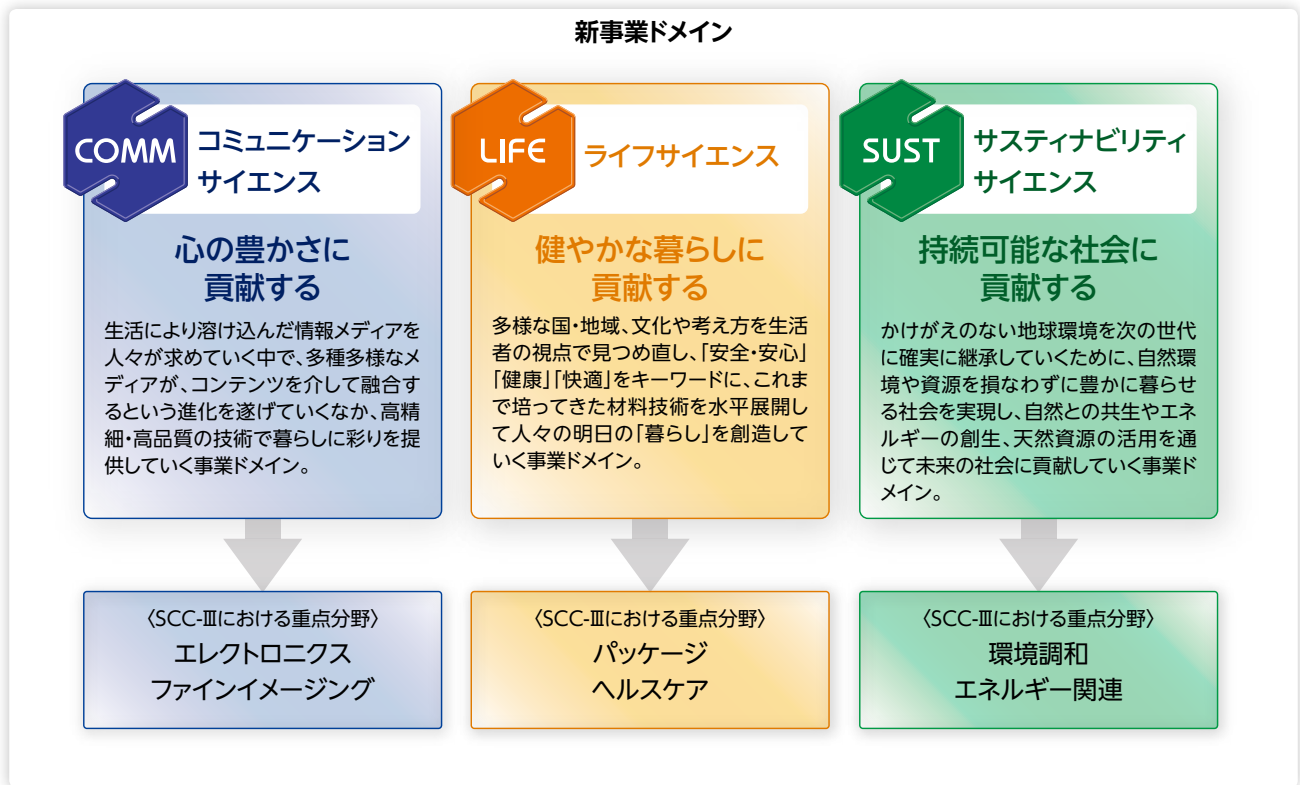
■ 新事業ドメインとテクノロジープラットフォーム

東洋インキグループでは、これまで4つの事業ドメインを設定し新製品開発に取り組んできましたが、SCC-Ⅲにおいて生活者の視点を取り入れた新しい3つの事業ドメインを定めました。サイエンスカンパニーへと変革し、新たな事業ドメインに基づいたソリューションを提供することで、さらに人々に役立つ企業グループを目指しています。



生活者の抱える課題と新事業ドメインの設定

サイエンスカンパニーへの変革に際し、今一度、経営理念である「世界にひろがる生活文化創造企業」の言葉に立ち返り、生活者の視点から人々が抱える課題を再認識し、東洋インキグループが本質的に貢献していくべき3つの基軸を、新たなドメインとして決めました。ドメインの下にはそれぞれ重点分野を設定し、注力すべき分野を明確にしなが、時代の要求に応じて柔軟に変化させ、継続的に事業の芽を生み出し、グループの持続成長可能性を高めていきます。



課題解決実現のためにテクノロジープラットフォームを拡大

モノの視点から、価値の視点のモノづくりへ

人々が抱える課題を解決していくためには、「お客様に提供するモノ」の視点ではなく、「生活者が受け取る価値」の視点でモノづくりを考え、テクノロジープラットフォームも、これを実現できる形に進化させていく必要があります。そこで、従来のスペシャリティケミカルメーカーとして構築してきた枠組みである3つの技術領域（スペシャリティマテリアル、素材プロセッシング、部材コンバーティング）をベースに、「知の提供」の領域まで拡張し、サイエンスカンパニーとしての新しいテクノロジープラットフォームにリニューアルしました。

新たに追加した2つのテクノロジー

今回、新たにテクノロジープラットフォームに追加した「モジュールデザイン」は、お客様の視点から製品を検証し、製品の川下展開や、開発に反映していくためのテクノロジーです。具体的な技術としては、センサーデバイス、通信システム、回路設計、評価・解析装置設計などが挙げられます。また、「生活者が受け取る価値」の視点から追加した「ソリューション」は、デザインや製品の最適な使い方の提案など「知の提供」として新たな可能性を広げていくためのテクノロジーです。その領域は、カラーマネジメント、印刷コンサルティング、パッケージデザイン、浄化・環境コンサルティングに及びます。

社会課題と 東洋インキグループの製品

経済の発展やライフスタイルの変化に伴い、
社会は解決すべきさまざまな課題を抱えています。
東洋インキグループでは、事業を通じて積極的にこれらの課題解決に取り組んでいます。



書籍や新聞、駅のポスターなどの印刷物。食品や飲料の缶やパッケージ。テレビ画面の色素。
スマートフォンのタッチパネルや太陽電池用の部材……。

東洋インキグループのさまざまな製品は、暮らしの中にあり、暮らしを支えています。

東洋インキグループはこれらの製品を通じて社会課題を解決し、人々の暮らしに貢献していきたいと考えています。



コミュニケーションサイエンス ～心の豊かさに貢献する～

社会の課題

急激なIT技術の進歩により、情報格差や情報インフラの脆弱性など新たな社会課題が顕在化するとともに、人々のコミュニケーションのあり方も急速に変化しています。今やその中心を担うスマートフォンやタブレットにおいても、薄型化、高速化、大容量化といった課題に対して、ノイズや誤作動を防止する素材面でのソリューションが、より強く求められています。

東洋インキグループの取り組み

東洋インキグループでは、これらの課題に対し、独自の分散技術やポリマー技術を駆使し、不要な電磁波を遮断する電磁波シールドシートを開発、提供しています。これらのシートは、回路から発生するノイズを除去することで他の電子機器との干渉を防ぎ、高品質な情報伝送を可能にしています。さらに、拡大を続ける情報機器端末市場に向けて、いっそうの薄型／軽量化、高速・大容量伝送を可能にする新機能製品の開発を進めています。高品位な情報コミュニケーションに寄与する材料開発、技術開発を通して、ユビキタス社会およびこれからのアンビエント社会（ITが見えない形で生活に溶け込む社会）を支え、人の心の豊かさに貢献していきます。



電磁波シールドシート TSSシリーズ

Voice



電磁波シールドシート「TSSシリーズ」は、スマートフォンや携帯電話の回路に貼付するノイズ除去シートです。当社の材料設計技術を駆使し、薄型・高速・大容量伝送と、優れた電磁波遮蔽性を両立しました。時代のトップスピードを常に感じながら、身近な製品と社会に貢献すべく、研究開発に邁進しています。

松戸和規 トーヨーケム(株) 技術本部技術3部



ライフサイエンス ～健やかな暮らしに貢献する～

社会の課題

人口増による今後の食への需要の高まりを鑑みると、その安全性の向上や効率的な消費が大きな課題となります。デザイン性のみならず、内容を安全に保護し、また、製造者や賞味期限、原材料などの情報を消費者に正確に伝える機能を担う食品包装の分野においても、その役割は、ますます重要になってきます。

東洋インキグループの取り組み

東洋インキグループでは食品包装材用の印刷インキに対し、食品内容物への安全性確保はもちろん、揮発性有機化合物(VOC)の削減、印刷作業環境の安全性など従来の環境調和型製品への取り組みに加え、先進的な化学物質規制に対応した製品開発も行っています。こうして開発した脱トルエン・脱メチルエチルケトン型グラビアインキ、水性グラビアインキ、水性フレキシオンキをグローバル市場で提供し、食の安心・安全に貢献しています。また、省資源・省エネルギーを目指し、3R(reduce、reuse、recycle)を意識し、溶剤・樹脂などに天然由来素材を活用した脱石化インキの開発にも取り組み、環境調和性と安全性に優れた製品開発を通して、人々の健やかな暮らしに貢献します。



東洋インキグループの製品が使われている食品包装材

Voice



主に食品パッケージ向けのグラビアインキを担当しています。主力の脱トルエン型グラビアインキ「Nontol Unify」,「MULTISTAR」などを通じ食の安心・安全に貢献していることを、とても誇りに思います。今後も当グループの製品を通じ社会に貢献していきます。

Patchareelux Jankaew TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. Supervisor of Sales & Marketing Division



サステナビリティサイエンス ～持続可能な社会に貢献する～

社会の課題

近年、地球温暖化による気候変動や新興国急成長による大気汚染の問題から、社会の持続可能性を高めることが企業に求められる課題の一つとなりつつあります。この解決施策の一つとして着目されているグリーンエネルギー分野において、太陽光発電は最も産業化が進んでいますが、発電コストや日照条件依存による出力不安定性などの改善が求められています。

東洋インキグループの取り組み

東洋インキグループではこれらの課題に対し、社内で培ってきた分散・色材技術を融合し、高効率、長期耐候性に寄与する太陽電池封止シート、バックシート用着色剤(マスターバッチ:顔料やフィラーを高濃度に配合したペレット状のプラスチック)を開発しました。これらの製品は、従来、ロスしていた太陽光を有効活用することで発電効率を向上したり、部材の耐久性を上げ、太陽電池全体の長寿命化を図ることで、発電コストの低減に寄与しています。このほかにも、新規エネルギー分野における価値提供への取り組みを進めており、持続可能な社会の実現への貢献を目指しています。

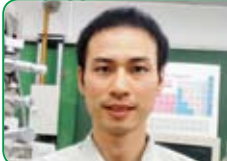


太陽電池の構成図



バックシート用マスターバッチ

Voice



太陽電池関連部材の開発は、原料となるポリマーや着色顔料の物性・特徴の理解が不可欠であり、長年当社で蓄積された素材および設計のノウハウにより達成することができました。今後も、これらの技術・ノウハウを生かし、社会に貢献する企業として、環境と社会に調和した製品開発を行いたいと思います。

増子啓介 トーヨーカラー(株) 技術本部着色技術部第2G



コーポレート・ガバナンスとCSR推進

東洋インキグループでは、経営に関する監督機能の強化と透明性向上のため、適正なコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、CSR推進体制をコーポレート・ガバナンス体制に組み込み、グループ全体でのCSR活動を推進しています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

東洋インキグループは、ステークホルダーの皆様と同じ目線で企業活動を評価し、経済、社会、人、環境においてバランスの取れた経営を遂行することこそが、企業としての価値を形成し、社会的責任を果たすための最重要課題であると位置付けています。そして、この実現のために以下のような取り組みを推進しています。

- 事業執行機能を各事業会社に移譲するとともに、コーポレート・ガバナンスを強化するため、グループ各社に適用される稟議規程及び管理規程の適切な運用
- 内部統制システムの整備
- 株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度の強化による指導・モニタリング機能の向上
- 迅速かつ正確、広範な情報開示による経営の透明性の向上
- コンプライアンス体制の強化・充実
- 地球規模の環境保全の推進

コーポレート・ガバナンス推進体制

東洋インキグループは、基本的な経営管理組織として、取締役会、グループ経営会議、監査役会を設置。また、経営監督機能と業務遂行機能の役割分担を明確にするため、執行役員制度（任期1年）を採用し、意思決定の迅速化と業務遂行に対する監督機能を強化しています。さらに、主管事業をグローバルに統率するトーヨーカラー（株）、トーヨーケム（株）、東洋インキ（株）の各中核事業会社において、経営方針・戦略の共有と経営課題・業績の討議を行う「事業会社経営会議」を適宜開催しています。

このような経営体制により、経営全般の意思決定にかかる適法性・適正性の他、業務執行にかかる監督機能の実効性を担保しています。

2013年度は、取締役会を16回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執

行状況を監督しました。また、グループ経営会議を22回、中核事業会社の経営会議を13回開催しました。四半期ごとに、業績・経営状況に関する情報を、ウェブサイトなどで開示しました。

内部統制

東洋インキグループは、内部統制を整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において2006年5月に決議し公表した「内部統制システムの基本方針」を継続的に見直し、業務の適正を確保するための業務執行体制および監査体制の整備に努めています。

また、グループ総務部の下に「内部統制推進グループ」を組織し、内部統制管理システムに基づく文書管理を行うとともに、グループ監査室による内部監査の際に、各部門の内部統制への対応状況を確認しています。

グローバルコミッティ

東洋インキグループでは、毎年7月と11月に「グローバルコミッティ」を開催しています。グループ経営会議メンバー、各エリアの代表・各社の社長・取締役および関連部門長が参加し、グループのグローバル戦略・施策の共有、各地域の事業戦略課題の共有・検討を行っています。

また、同コミッティにあわせて、日本国籍以外の各社長・取締役を中心に、グローバル化戦略推進のための課題共有と提言を行う「グローバルアドバイザーコミッティ」も開催しています。



グローバルコミッティ

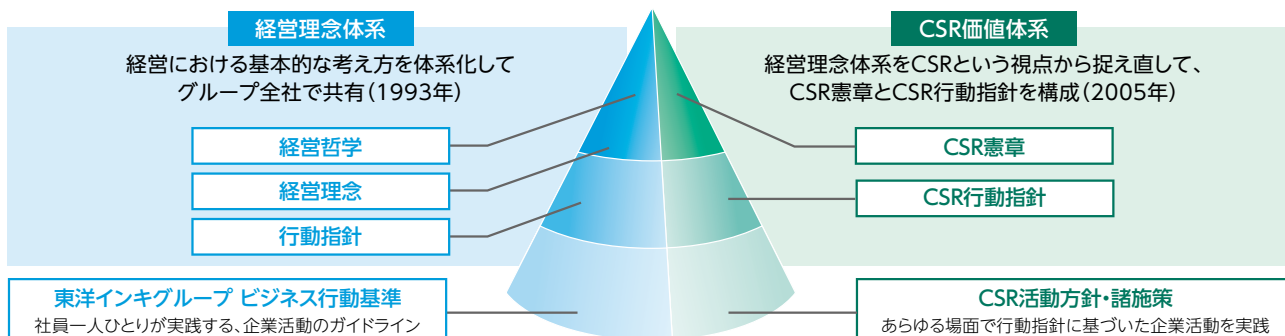
CSRの考え方

東洋インキグループにおける経営の根幹となる「経営理念体系」は、企業風土のベースになっています。企業経営における基本的な考え方を体系化し、経営哲学を頂点に経営理念、行動指針、ビジネス行動基準が配置され、社員一人ひとりが実践すべき企業活動のガイドライン（行動規範）となっています。

一方、「CSR価値体系」は、CSR憲章を頂点とし、CSR行動指針、そして、あらゆる場面でビジネス行動基準に基づいた企業活動を実践する上でのCSR活動方針や諸施策につながっています。

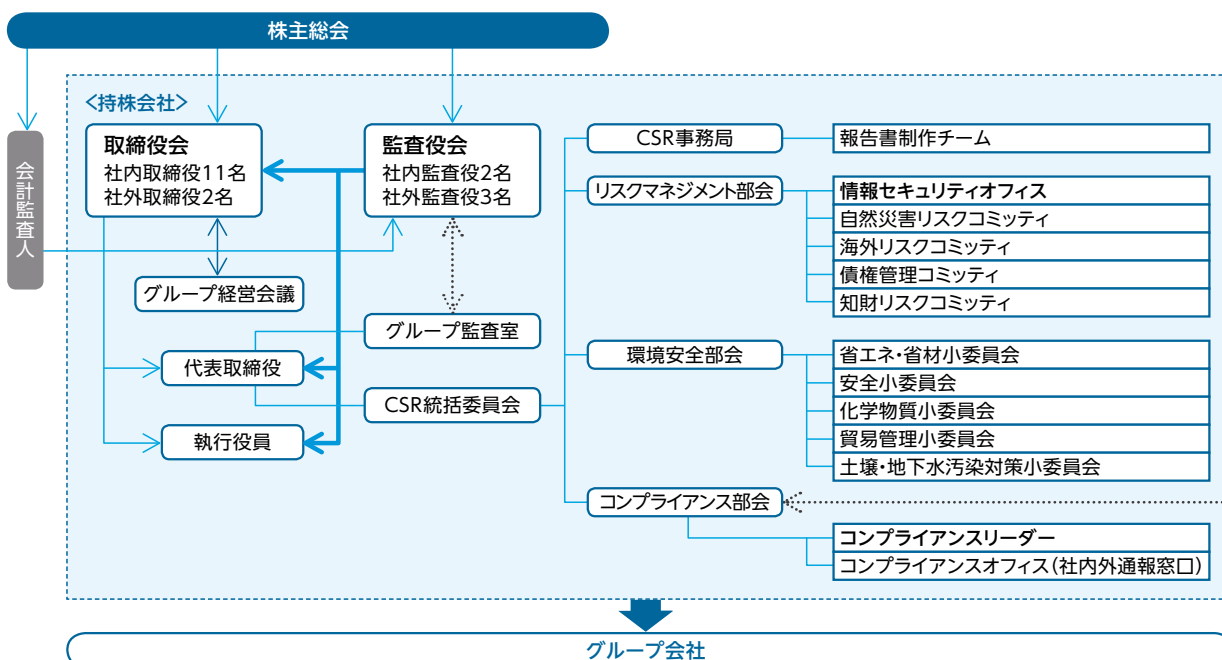
経営理念体系とCSR価値体系は表裏一体となって、東洋インキグループの一員としての「考え方」と「行動」の道標となっています。

▶ 経営理念体系とCSR価値体系



WEB CSR憲章、CSR行動指針等は当社ウェブサイトの「社会・環境活動」に記載しています。

▶ コーポレート・ガバナンスとCSR推進体制図(2014年度)



CSR推進体制

東洋インキグループは、CSR推進のため、コーポレート・ガバナンス体制の中にCSR推進体制を組み込み、その実践のために「CSR統括委員会」を設置。CSRの基盤となるリスクマネジメント、環境安全、コンプライアンスについては、CSR統括委員会の中に部会を組織して活動を行うことで、コーポレートリスクなどへの対応を強化しています。CSR統括委員会は、CSRにかかわる活動の計画策定・推進・フォローを行い、年度末には各部会の活動の総括と次年度目標の確認を行うとともに、社会貢献活動の評価も行っています。

また、CSR統括委員会とは別に、2012年4月には、「品質マネジメント委員会」を設置し、委員会の活動を通して、製品のさらなる品質向上を図っています。

海外での取り組み Toyo Ink (Thailand) Co., Ltd.が TLS8001認証取得

Toyo Ink (Thailand) Co., Ltd.は、タイ政府労働省が2003年6月に策定した「タイ労働規格：タイ企業の社会的責任 (Thai Labor Standard TLS8001)」の認証を取得しています。

この規格は、先進国の企業と取引するタイ企業が労働問題に関するCSRの確保を要求されることが多いことを受けたもので、タイ独自の労働規格を制定することで、タイ企業の国際競争力を強化する一方、タイ企業に公正な労働条件の確保を促すことを目的としています。



Toyo Ink (Thailand) Co., Ltd.

社会・環境会議の開催

これまで「環境会議」として開催していた全社会議を、「社会課題の解決」に重点を置く意味で「社会・環境会議」に変更し、2014年2月3日に開催しました。

これまでの環境活動、労働安全活動に加えて、色弱者に対するカラーデザインツールによる社会貢献活動、生産、物流、購買部門におけるBCM※（原材料調達）、ダイバーシティの取り組みなどを報告しました。

今後も、社会・環境会議を継続して開催し、CSR活動の進捗を東洋インキグループで共有していきます。

※ BCM:事業継続マネジメント (Business Continuity management)



社会・環境会議

株主・投資家への責任

● IR活動の考え方

東洋インキグループでは、株主や投資家の方々を重要なステークホルダーと考え、経営や事業全般の情報を積極的かつ公正に開示するよう努めています。また、国内・海外、個人・機関投資家などによる情報格差を小さくするために情報開示のあり方を常に見直しています。

● 積極的なIR活動

決算説明会の開催

決算説明会を年2回(11月、5月)実施しており、2013年度は各回約70名の証券アナリスト、機関投資家、マスメディアの方々が出席されました。



決算説明会

個別ミーティングの実施

証券アナリストや機関投資家の方々との個別ミーティングを約130回実施し、経営関連の情報を具体的に説明しました。

ウェブサイトでの情報発信

ウェブサイトで21件の経営関連のニュースリリースを発信。過去5年以上の「有価証券報告書」「決算短信」「決算説明会資料」「株主総会関連資料」なども掲載しています。

IRツールの発行

年1回、和英併記で発行している「Fact Book」では、過去10年間の財務データや直近の決算期における事業概況、四半期財務情報などを掲載。株主通信「株主のみなさまへ」は年2回発行し、財務情報の解説や事業トピックなどを紹介しています。



2014年3月期決算説明会配布資料については、当社ウェブサイトでご覧いただけます。

ISO26000の活用とKPIの設定

「社会・環境活動報告書2013」では、これまでの記載内容をISO26000の36の課題を参考にしながら、7つの中核主題に基づいて評価・整理し記載しました。記載内容が乏しい部分は、CSR活動をより一層強化すべき内容であると考え、人権、公正な事業慣行、消費者課題などの項目も含めて、2013年版の報告書の中で活動内容を示している項目についてKPI(Key Performance Indicator:重要業績評価指標)を設定しました。

▶ ISO26000の中核主題とKPI

中核主題	KPI	2013年度実績	2014年度目標
組織統治	CSR統括委員会の定期開催	年3回	年2回以上
	コンプライアンス拠点ミーティングの実施	実施率100%	実施率100%
	リスクマネジメント部会の定期開催	年3回	年3回
	グローバル社内情報共有媒体(グローバル社内報)の発行回数	年3回	年3回以上
人権	海外赴任者の人権教育受講率	76%	100%
	グローバル人事ポリシーの制定	—	2014年度内の制定
労働慣行	育児休業からの復職率	100%	100%
	重大事故の発生ゼロ	1件(茂原工場)	0件
	過去に発生した事故に類似する事故の削減	前年度比21%減	前年度比25%減
環境	CO ₂ 排出量の削減*	80,618t	78,000t(前年度比3.2%減)
	エネルギー原単位の削減【海外】	163.5ℓ/t	前年度比1%減
	用水使用量の削減	301.6万m ³	286.5万m ³ (前年度比5%減)
	化学物質排出量の削減	75.0t	73.5t(前年度比2%減)
	産業廃棄物発生量の削減	7,157t	6,800t(前年度比5%減)
	輸配送における環境負荷低減	50.7kℓ/百万t・km	50.2kℓ/百万t・km(前年度比1%減)
	環境調和型製品の売上高構成比の向上	売上高構成比54.8%	売上高構成比56%
	環境調和効率指標の改善	8.2	8.5(前年度比0.3ポイント増)
公正な事業慣行	環境関連法規制に関連した行政指導ゼロ	3件(茂原工場、東洋FPP(株))	行政指導ゼロ
	主要な購入先の再評価(定期更新)	100%	100%
	下請法講習の受講者数	62人	80人以上
	調達先への紛争鉱物に関する更新調査実施率	100%	100%
消費者課題	主要なモノポリ原料の代替・ダブルソース化率	80%	100%
	工程異常の削減	—	前年度比15%減
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	特許出願件数の計画達成率	95%	80%以上
	リスクコミュニケーションの実施	1件(川越製造所)	2件以上
	地域の生産物の社内での使用・販売	—	前年度比5%増

* 本報告書では、CO₂排出量のうち、電力使用に伴うCO₂排出量は、2011年度省エネ法報告で使用した排出係数(各電力会社の2010年度実排出係数)により算出しています。

今後の方針

いくつかの項目については、数値目標の設定が難しくKPIの設定には至りませんでした。今後は、KPIとして示した内容については、その成果を確認しPDCAを回すとともに、KPI自体も見直して改善を図っていきます。また、CSR活動の進捗を見ながら、新たなKPIの設定を進めていきます。



CSR活動方針と実績

東洋インキグループでは、2013年度のCSR活動方針に定めた「コンプライアンス活動の推進・深耕」「リスクマネジメント活動の充実」「環境安全活動の深化」「社会貢献活動の実践」の4項目に基づき、さまざまな活動を実施しました。

▶2013年度の活動方針と主な活動実績および2014年度活動方針

達成 一部達成 未達成

2013年度活動方針		2013年度の主な活動実績	評価	2014年度活動方針
コンプライアンス活動の推進・深耕 CSR経営の着実な実行のため、実効性を意識したコンプライアンス活動を推進する。	拠点中心の効率的かつ実効性を実感できる、効果的なコンプライアンス活動を先導する。	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンスリーダー会議を各拠点で実施後、リーダー主催での拠点ミーティングを行い、各拠点の具体的な個別課題抽出とその解決活動が効果的に実施されていることを確認した。 ●海外の駐在社員に対して、コンプライアンス教育を本社および各海外拠点で実施した。本社と各拠点との連絡体制を整備し、また、各拠点のビジネスに関連する独占禁止法および贈賄の禁止について解説し、リスクと重要性を確認した。 		拠点中心の効率的かつ実効性を実感できる、効果的なコンプライアンス活動を先導する。
	<u>グローバルコンプライアンスリスクに対処する(海外法務リスクの整備)。</u>	【活動内容】 <ul style="list-style-type: none"> ■コンプライアンスリーダー会議の実施 ■コンプライアンス拠点ミーティングの開催 ■コンプライアンス監査の実施 ■コンプライアンスオフィス(相談窓口)の運営 ■独占禁止法・下請法セミナーの開催 ■コンプライアンス教育(新入社員教育、海外赴任者研修、新任管理者研修、経営管理知識習得プログラム)の実施 ■海外でのコンプライアンス教育の実施 ■本社と海外拠点でのリスク連絡体制の整備 		グローバルコンプライアンスリスクに対処する(海外法務リスクの整備)。
	リスクマネジメントを意識したコンプライアンス教育の充実を図る(海外拠点を意識した展開)。			リスクマネジメントを意識したコンプライアンス教育の充実を図る(海外拠点を意識した展開)。
リスクマネジメント活動の充実 多様なリスクを十分に察知・把握し、全社的なリスクマネジメント活動の充実を図る。	全社リスクの洗い出しと動向把握を行い、対応力の強化と情報の蓄積を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ●年度初めに設定した部門別リスク課題や活動方針を確認するとともに、中間期でリスクの見直しを図った上、各部門におけるリスク対応状況の定期的なモニタリングを通じて、日常管理型リスクマネジメント活動の強化を図った。 		全社リスクの洗い出しと動向把握を行い、対応力の強化と情報の蓄積を図る。
	部門別の年度目標に取り込んだ日常管理型リスクマネジメント活動の継続的モニタリングを行う。			部門別年度目標に取り込んだ日常管理型リスクマネジメント活動の継続的モニタリングを行う。
	コーポレートリスクのみならず、日常管理型リスクマネジメントとして業務の中で層別した部門重大リスクをリスクマネジメント部会で検討する(部門リスクの中にコーポレートリスクとなる可能性があるため)。	<ul style="list-style-type: none"> ●前年度の会社・部門発生リスクを集計してリスクマップを作成し、部門重大リスクの検証を図った。また、コーポレートリスクへ拡大する可能性のある個別事業リスクについてはリスクマネジメント小部会を開催し、全社リスクとして部門横断的に情報を共有し、対応策を検討した。 		コーポレートリスクのみならず、日常管理型リスクマネジメントとして業務の中で層別した部門重大リスクをリスクマネジメント部会で検討する(部門リスクの中にコーポレートリスクとなる可能性があるため)。
	<u>海外リスクマネジメント活動の体系化と、さらなる展開・強化を図る。</u>	<ul style="list-style-type: none"> ●各コミッティ(情報セキュリティオフィス、債権管理コミッティ、海外RMコミッティ、新67コミッティ、知財リスクコミッティ)において、リスクの発生防止策と発生後対応策を実施した。また、各リスク発生時における緊急対応マニュアルとして、各国共通のリスク別対応ガイドラインを制定、運用開始した。 		海外リスクマネジメント活動の体系化と、さらなる展開・強化を図る。

※アンダーラインを引いた部分は2013年度に追加・修正しました。

☀️ 達成 ☁️ 一部達成 ☔️ 未達成

2013年度活動方針		2013年度の主な活動実績	評価	2014年度活動方針
環境安全活動の深化 環境安全活動を海外を含めた東洋インキグループ全体で深化させ、環境負荷低減と安全・安心なモノづくりを推進する。	東洋インキグループ全体でのCO ₂ 削減活動を通じて地球温暖化防止を進めるとともに、環境汚染防止、ゼロエミッションなどを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社連携プロジェクトとしてCO₂削減に取り組み、省エネ活動を推進した。 ● CO₂排出量は2012年度比0.8%減少した。 ● 国内の生産拠点のすべてで、ゼロエミッションを継続した。 	☁️	東洋インキコストリダクション (TCR) 活動や製品開発活動とCO ₂ 削減活動の両立を追求することで地球温暖化防止の推進力を高めるとともに、環境汚染防止、ゼロエミッションなどを推進する。
	環境調和型製品の開発・販売を推進するとともに、製品の使用段階での環境負荷の「見える化」と低減を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境調和型製品の売上高構成比は2012年度比1.3%増の54.8%に増加した。 ● カーボンフットプリント (CFP) の算定方法をもとに、製品や社会・環境活動報告書のCO₂排出量を算定した。 ● ライスインキのカーボンオフセットを実施し、販売を開始した。 	☀️	環境調和型製品の開発・販売を推進するとともに、製品ライフサイクル全体での環境負荷の見える化と低減策を組み合わせたソリューションを提供することで「環境にやさしい製品群」の開発を促進する。
	操業安全と製品安全の両面において、規程・ルール・システムの整備、教育の充実を進めるとともに、安全確保のための活動を実行する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内事業所に対して、環境安全監査や環境安全ネットワーク会議を実施した。 ● 海外関係会社に対して、環境安全監査を実施した (マレーシア、台湾、インドネシア、中国)。 ● 海外関係会社の環境安全責任者に対して環境安全研修を実施した (インド、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)。 ● 輸出先の法規と言語に対応した「グローバル化学物質管理システム」を開発し、中国、韓国の拠点から運用を開始した。 	☀️	操業安全と製品安全の両面において、各国規制動向を考慮した「規程・ルール・システム」の整備、教育の充実を進めるとともに、安全確保のための活動を実行する。
	事業活動が地球規模の環境に及ぼす影響を低減すべく、生物多様性を保全するための活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造所の排水についてWET法による環境リスク評価を継続して実施し、排水負荷の低減手法を検討した。 ● マレーシアの関係会社において、パーム油インキのためのパーム油をRSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議) メンバーから調達した。 	☀️	事業活動が地球規模の環境に及ぼす影響を低減すべく、生物多様性を保全するための活動を推進する。
	大規模地震や化学プラントでの事故を教訓にして安全対策を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造所の耐震・停電・落雷対策工事の実施、原料調達の見直しや海外も含めた生産補完体制の構築によるBCM (事業継続マネジメント) 体制の整備を推進した。 	☀️	大規模地震や化学プラントでの事故を教訓にして安全対策を強化する。
	拠点の再整備に伴い、土壌・地下水汚染に関する調査・対策を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ● 十条地区 (東京都板橋区加賀) の再構築に際して、汚染土壌の掘削除去を行い浄化を完了した。 	☀️	土壌・地下水汚染、PCB廃棄物などの負の遺産の処理を進める。
社会貢献活動の実践 適正な企業行動を通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献する。	地域社会の一員として、各国の事業拠点で取り組んできた交流・活動をさらに進めて、共生を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内および海外の事業所で、地域社会との交流や社会貢献活動を実施した。 	☀️	地域社会の一員として、各国の事業拠点で取り組んできた交流・活動をさらに進めて、共生を図る。
	モノづくり企業としてのノウハウを活かした活動を通じて、快適に暮らせる社会の実現に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種支援ソフトの無償配布の継続により、カラーユニバーサルデザイン (CUD) の普及に努めた。 ● 国内産の米ぬか油や再生植物油を用いた印刷インキやプラスチック製の環境対応型容器への切り替えなどにより、ライフサイクル全体でのCO₂排出削減を進めた。 	☀️	モノづくり企業としてのノウハウを活かした活動を通じて、快適に暮らせる社会の実現に寄与する。

※アンダーラインを引いた部分は2014年度に追加・修正しました。



コンプライアンス活動

東洋インキグループでは、社員一人ひとりがコンプライアンスを理解し、意識を持って実務を行うことが重要と考えています。コンプライアンス部会と各拠点のコンプライアンスリーダーが中心となって、活動を推進しています。

基本的な考え方と位置づけ

「東洋インキグループで働く一人ひとりがコンプライアンスを考えることが重要である」と考え、日常業務を通して議論を重ね、倫理法令順守に対する意識が広く浸透している状態を目指しています。コンプライアンスの意識が定着することで、各ステークホルダーとの共生が可能となり、より充実したCSR活動へとつなげていきます。

コンプライアンス推進体制

推進組織である「コンプライアンス部会」が主体となり、コンプライアンスに対する考え方の啓発や法令教育を海外拠点も含め全社的に行いました。また、各拠点のコンプライアンスリーダーが中心となり、日常業務におけるコンプライアンスの意識を深める機会を設けています。

●内部通報制度(コンプライアンスオフィス)

相談窓口として、社内外にコンプライアンスオフィスを設置しています。相談に基づき事実関係を調査し、問題発生の際の懸念があれば、速やかに対策を講じます。また、相談者の保護と秘密保持に最大限配慮しています。

2013年度の活動内容

国内法務リスク対応として例年通り、実効性のあるコンプライアンス活動を継続・推進するため、各拠点のコンプライアンスリーダーと連携しています。本年度は海外法務リスクへの対応をより充実させるための活動を推進しました。

●海外法務リスク対応の推進

海外拠点から選定された社員を日本本社に招集し、法務研修を実施しました。また、カントリーリスクが懸念される拠点を選定し、5回にわたって現地社員にコンプライアンス教育を行いました。

海外拠点においては、違反した場合のリスクが大きい独占

禁止法と公務員に対する贈賄というテーマを重点的に取り上げ、その重要性和危険性を再認識してもらいました。

●コンプライアンス教育の実施

「新入社員コンプライアンス説明会」「新任管理者研修」「海外赴任者研修」「経営管理知識習得プログラム」など各階層に合わせたプログラムにより、日常業務に照らし合わせながらコンプライアンスの理解を深めました。

●コンプライアンスリーダーの育成

コンプライアンス意識を高める役割を担っているコンプライアンスリーダー(2013年度は全国で131名)を育成するための会議を、国内15拠点で開催しました。この会議に基づき、各拠点でリーダー主催の会議を実施することで、拠点の課題抽出と解決活動が着実に実行されました。

●独占禁止法・下請法教育強化

東洋インキグループ全体で独占禁止法・下請法順守を徹底するため、国内の10営業拠点で講習会を実施しました。

●コンプライアンス強化月間

東洋インキグループでは毎年11月をコンプライアンス強化月間とし、各拠点でコンプライアンスリーダーが主体の会議を開いています。

2013年度は情報セキュリティ強化月間と共催し、より効率的なコンプライアンスの推進を行いました。また、コンプライアンス上の重要課題の選定およびその解決活動を推進しました。

●コンプライアンス監査

コンプライアンス監査は、誠実な組織をつくることを目的として、コンプライアンス部会でテーマを設定して実施しているものです。2013年度は、毒劇物の管理をテーマにアンケート調査と実地監査によるコンプライアンス監査(アンケート調査:46部門、実地監査:2拠点)を行い、リスクの発見と是正・改善活動を実施しました。



リスクマネジメント活動

東洋インキグループでは、CSR活動方針の一つに「リスクマネジメント活動の充実」を掲げ、グループ全体のリスクマネジメントシステムの確立と強化に向けた活動を推進しています。

基本的な考え方と位置づけ

原材料調達、法的規制、情報漏洩、債権回収、災害・疫病、海外活動における予期しえない法規制や租税制度の変更、労働環境の急激な変化などのリスクは、東洋インキグループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

東洋インキグループでは、このような全社的なリスクを特定し、健全な企業継続および社会的信頼の形成のためのリスクマネジメント体制を整備しています。

リスクマネジメント推進体制

東洋インキグループのリスクマネジメント活動は、CSR統括委員会内のリスクマネジメント部会(RM部会)を推進母体とし、重点課題ごとの常設実施機関(コミッティ)と緊急性に応じた小委員会を設けることで、グループ全体のリスクマネジメント確立に向けた運営体制を構築しています。

2013年度の活動内容

RM部会では、各部門で分析・層別した日常業務に潜む部門の重大リスクを評価・検討し、対策を立案・実施するとともに、進捗や達成度を半年ごとに確認しています。また、コンプライアンス部会および環境安全部会とリスク情報を共有しています。特に2013年度は、近年さまざまなリスクが多発している海外での各種リスク対策を重点課題とし、各コミッティにて強化しました。

●情報セキュリティオフィス

情報漏えい予防措置や緊急対応を推進し、情報リスクの低減に取り組んでいます。具体的には、情報セキュリティ強化月間の実施、情報セキュリティ通信の発行、スマートデバイスガイドラインの制定、海外関係会社における情報セキュリティ管理体制の確立、各種研修・海外拠点などでの啓蒙教育を実施しました。

●債権管理コミッティ

グループ全体の債権管理に関する施策として、営業現場からの定性的な情報をもとに対応策を検討する定例会議の開催と適切な対応や、与信管理の業務フローのルーチン化の徹底、海外関係会社での債権回収リスクの把握と管理強化を実施しました。

●新67コミッティ

震度6～7の地震に加え、風水害なども含めた大規模自然災害全般も対象とし、対策を進めています。緊急対策本部の立ち上げ訓練や情報伝達・収集訓練、BCM体制整備の推進、製造所の耐震・停電・落雷の対策工事、法改正に伴う建築物耐震診断を実施しました。



緊急対策本部立ち上げ訓練

●知財リスクコミッティ

経営への影響が大きい知的財産リスク(特許保証、知的財産権侵害、ブランド模倣など)を想定し、対策を推進しています。具体的には、他社が当社グループ特許権を侵害するリスクへの対策、当社グループ製品の模倣品の監視の継続、海外関係会社との技術契約に関するリスク対策を実施しました。

●海外RMコミッティ

他のコミッティではカバーできない海外特有のリスク(デモ・暴動やテロ、誘拐事件、パンデミックなど)を想定し、リスク対策を強化しています。海外駐在員の安否確認訓練、海外渡航者の予防接種ガイドラインの見直し、海外出張者の所在地確認ルールの制定、海外リスク別対応ガイドラインの発行、駐在員や海外関係会社に対するリスクマネジメントの啓蒙活動を実施しました。



人材の多様性を尊重

東洋インキグループでは、経営哲学である「人間尊重の経営」に則り、社員一人ひとりの可能性、創造性を引き出すとともに、その能力を最大限発揮し、自己実現が図れるような環境づくりに取り組んでいます。

人材の活用

東洋インキグループでは、性別・年齢・国籍・障がいの有無にとらわれず、多様な価値観・考え・発想を尊重するよう努めています。2013年度はEU研修プログラムからのインターンシップ受け入れを実施。また、5名の外国人社員を採用しており、2014年度以降も継続して採用を進めています。

▶ 海外関係会社社員の取締役登用人数

	2012年	2013年	2014年
取締役	55名	62名	54名
会長・社長	16名	17名	17名

※ 兼務の場合はそれぞれ個人数としてカウント

▶ 東洋インキグループの社員数

	2013年3月末			2014年3月末		
	男	女	計	男	女	計
東洋インキSC ホールディングス	363名	79名	442名	367名	82名	449名
東洋インキ	722名	71名	793名	745名	72名	817名
トヨーケム	320名	26名	346名	336名	28名	364名
トヨーカラー	697名	72名	769名	670名	72名	742名
国内関係会社	775名	125名	900名	766名	119名	885名
国内計	2,877名	373名	3,250名	2,884名	373名	3,257名
海外関係会社	-	-	4,219名	-	-	4,524名

▶ 退職者数と退職事由

	2012年度		2013年度	
	グループ 正社員	パート タイマー	グループ 正社員	パート タイマー
会社都合	0名	0名	0名	0名
自己都合	23名	13名	15名	27名
定年退職	11名	0名	11名	0名
休職期間満了	0名	0名	3名	0名
契約期間満了	-	10名	-	9名
合計	34名	23名	29名	36名
年間離職率	1.01%	13.94%	0.79%	16.88%

人権の尊重

東洋インキグループでは、ビジネス行動基準の中で、「あらゆる差別の禁止」、「セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの禁止」、「プライバシーの尊重」、「児童労働・強制労働の禁止」を明記し、積極的な社内啓発活動を行っています。ビ

ジネス行動基準は、海外関係会社とも共有しており、グループ全社員での定着を図っています。

◎ 人権教育

東洋インキグループでは、事業のグローバル展開を積極的に進めており、海外でも公平な採用・処遇、労働環境管理・改善、児童労働・強制労働の禁止の徹底と、すべての人々に配慮した製品開発を目的に、2013年度より海外赴任前研修に人権啓発の教育を導入しています。人事管理の教育も同時に行っており、海外の人々と働く上で、地域の文化・慣習の尊重および地域との融和についての教育を実施しています。

◎ 地域の宗教への配慮

東洋インキグループでは、地域の宗教に十分配慮してグローバル展開を進めています。イスラム圏に対しては、Halal（ハラール）認証の取得を進め、イスラム法の食事規定に対応したパッケージ製品などを供給しています。また、イスラム教徒のために工場内でMusholla（ムショラ）という礼拝場所を設置、断食月（ラマダン）への対応も図っています。



PT. Toyo Ink Indonesia内のムショラ

◎ グローバル化への対応

東洋インキグループでは、グローバルに活躍できる人材を国内外で育成すべく、「東洋インキ専門学校」を中心とした社員教育を行っています。国内の社員向けには、職種別プログラムや各階層に応じた階層別プログラムを実施しています。また、「TIGグローバル人材バンク」の運用による駐在員候補者を計画的に育成しています。

海外関係会社の社員には、階層別研修のほか、コアテックセミナー・環境安全責任者研修、海外出張型のモノづくり基礎研修など職種別研修を積極的に展開しています。

東洋インキ専門学校の実績として1年間で204日実施、受講者は国内社員1,167名、海外関係会社社員56名です。

Close Up

多様な人材の育成 ～海外社員への研修～

グローバル人材の育成を目的に、海外の社員に対して日本での研修を実施しています。東洋インキグループの理念や戦略、ノウハウを共有し、各国でのさらなる活躍を支援しています。



中国から エグゼクティブトレーニング

2009年度より海外現地社員を対象とした研修をスタートしています。エグゼクティブトレーニングでは、東洋インキグループの経営理念・ビジョン・ブランド・事業理解の促進や、グローバルネットワークを構築することを目的としています。2013年度は、中国、台湾から13名が参加しました。

参加者の声

3日間のトレーニングを通して、さまざまなメンバーと話げできたことは良い刺激となりました。経営理念・事業ドメイン・事業戦略やグループネットワークをととても大切にしていることが理解でき、改めて東洋インキグループの一員であることを認識できました。今後も、中国の自社で責務を果たし、東洋インキグループの発展に貢献していきたいと考えています。



宋 涓涓
天津東洋油墨有限公司



フランスから コアテックセミナー

コアテックセミナーは、自走可能な海外現地技術者を育成し、新規事業の創出・拡大につなげることを目的に、2013年度にスタートさせた研修です。初年度は、世界各国から13名の技術系人材が参加し、東洋インキグループのコア技術の理解のみならず、受講者間の人脈形成の場にもなりました。

参加者の声

日常業務の中ではグループのコア技術を意識することが難しく、研修を通してグループ全体のコア技術を理解できたことは、非常に意義のあることでした。学んだ知識とこれまで培ってきた技術を融合することで、より良い製品開発を促進することができると思います。また、学びを自社に展開することで現地スタッフのレベルアップにつなげていきたいと考えています。



Amandine Lheriau
Toyo Ink Europe Specialty
Chemicals S.A.S.



インドから 環境安全責任者研修

グローバルなモノづくりの強化のため、2011年度から海外関係会社の環境安全責任者の研修をスタートしています。2013年度は、韓国、インド、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムから計10名の社員が日本を訪れ、安全管理の仕組みや事故事例を題材にした安全対策のケーススタディを行いました。

参加者の声

研修を活かし、2014年度および2017年度に向けた研修スケジュールを作成しました。危険体験教育のビデオは、作業員に作業に伴うリスクを示すのに役立てました。現在、工場の設備を取り扱う作業員のリスクを分析し改善を図っており、繰り返し教育も実施しています。この研修を受けて、自社の環境安全管理に対する取り組みを、より一層強化できました。また、各国の環境安全責任者と意見交換し、それぞれの経験を共有する良い機会となり、“Global Toyo Ink family”を感じることができました。



Vivek Rastogi
Toyo Ink India Pvt. Ltd.

組織統治

人権

労働慣行

公正な事業慣行

消費者課題

「ユニティ」への参画
及び「ユニティ」の発展

環境

社員がいきいきと働ける職場づくり

東洋インキグループは、経営哲学として「人間尊重の経営」を掲げ、社員一人ひとりの多様性を尊重し、グループ全社員が長期にわたり、いきいきと働ける職場づくりを目指しています。

働きやすさを支援する制度

●育児支援

東洋インキグループでは、次世代育成支援認定マーク「くるみん」を取得しており、2013年度の育児休業からの復職率は、100%でした。



▶育児支援に関する利用状況(2013年度)

利用内容	利用者数
産前産後休業	10名
育児休業	26名(内男性1名)
育児時短	18名

次世代育成支援対策推進法 第二期行動計画(2010～2014年度)

- 目標1 仕事と育児の両立支援制度を利用しやすい職場づくりを多面的に行います
- 目標2 育児介護休業法を上回る、柔軟な両立支援に継続的に取り組みます
- 目標3 働き方の見直しに資する労働条件を整備します

●障がい者雇用

東洋インキグループ(国内)の障がい者雇用率は、2014年6月現在、1.81%となっており、法定雇用率(2.0%)を下回りました。今後、採用・配置にあたり、障がい者の適性を考慮し、長期的な就労が実現するよう、さらに取り組んでいきます。なお、2014年6月1日現在の障がい者の社員の勤続年数は、16.9年となっています。

▶障がい者雇用率の推移

2012年度	2013年度	2014年度(6月現在)
1.52%	1.81%	1.81%

●再雇用制度

東洋インキグループでは、2001年から定年退職者の継続雇用を行っています。2009年には定年退職を迎えた社員の再雇用期間は最長65歳までとなり、一定の基準を満たした健康な社員については、希望者全員が就労できる制度を運用しています。(2014年9月より63歳定年制へ移行)

▶再雇用者数

	2011年度	2012年度	2013年度
定年者数	58名	48名	40名
再雇用者数	46名	39名	34名

●職場コミュニケーション

職場内の交流活性化のため、行事費用の一定額を支援する制度を導入しています。懇親会、社員旅行、スポーツ大会などが各地で行われ、2013年度は74%の社員が参加しました。



職場コミュニケーション支援(寝屋川地区)

人材育成

●人材育成の考え方

東洋インキグループでは、行動指針の中に社員の満足(ES)の向上を明記しています。多様な個の価値観やキャリア志向を尊重し、質の高い仕事をし得る人材を育てるため、「東洋インキキャリアアドバンスプログラム(T-CAP)」と「東洋インキ専門学校」を2本柱とし、人材育成に力を入れています。

人材育成の2本柱

T-CAP

東洋インキ
専門学校

●T-CAPの実施

T-CAPは、「育成異動」「自己申告反映異動」「社内公募制度」「海外ワークショップ」からなる制度です。「育成異動」では、組織異動を通じてキャリア形成を行い、年1回の「自己申告アンケート」でキャリア志向の反映に努めています。「社内公募制度」は、組織ニーズに基づく求人自ら手を挙げる制度で、7名の異動が成立、「海外ワークショップ」では、5名の社員を海外拠点に約半年間派遣しました。

▶社内公募制度による異動者数および海外ワークショップ派遣者数の実績

内容	2011年度	2012年度	2013年度
社内公募制度	4名	4名	7名
海外ワークショップ	6名	4名	5名

Close Up

グローバルな人材育成 ～海外ワークショップ～

海外ワークショップは、グローバル人材の育成を目的とした海外研修制度です。研修生は各国で約半年間のインターンシップを経験し、海外ビジネスへの適応力や異文化コミュニケーションスキルを身につけます。



韓国

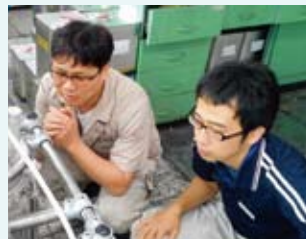
研修先：三永インキ&ペイント製造

開発における品質とスピードの優先順位の違い、これが韓国に来て強く実感したことです。日本では、顧客訪問から改良品提出までが、早くても1週間。遅いと半年以上かかることもあります。韓国では1日～1週間が基本です。その分、検証不足は否めませんが、それを顧客側での検証でカバーしてでもスピードを重視するという意識があります。

研修ではTOYO INK KOREAとも連携し、日本開発品の海外展開支援や新

テーマ探索を行っていましたが、ここでも「5年後のテーマよりも今が大事」などの日韓の意識の差を埋めるのに苦労しました。ただ、これらの経験を通じて、以前よりも常に先回りして行動する習慣や、東洋インキグループの世界戦略や他国はどうか、など俯瞰した視点を持つようになりました。開発スタイルの違いを認めただ上WIN-WINのテーマを創出できるよう活動を続けていきたいと思います。

(春田 一成)



ベトナム

研修先：TOYO INK VIETNAM(TIV)

TIVは2004年より事業を開始した、東洋インキグループの中では比較的新しい会社です。そして2013年3月よりグラビアインキの生産が始まりました。ベトナムは成長著しく、多くの外資系企業が市場参入してきており、ローカル企業も設備拡張など積極的な投資が見られます。

日本との違いを実感する毎日ですが、商習慣ではcommissionの文化、売掛

金の回収が難しいことが挙げられます。インキに対する要求も、日本と異なる点が多々あります。日本側に顧客ニーズを伝え、迅速に要望に応えるべく調整することが私の大事な役割の一つです。また、赴任当初より、部下2人の育成や新規顧客開拓など貴重な経験をすることができました。

(北条 正俊)



インドネシア

研修先：PT.TOYO INK INDONESIA (PTI)

私はこれまで、オフセットインキの営業として勤務しており、海外での仕事は初めての経験でした。インドネシアは世界最大数のイスラム教徒を抱える国ですが、親日的な国でもあります。

PTIでは現地社員の営業と同行するなどして枚葉インキを中心に、オフセット事業の拡大を目的に活動していました。日本の市場と比べて最も異なると感じた点は、日系メーカーを含め非常に競合が

多いことです。そのなかでPTIは、オフセット製品についてはほぼすべてを輸入に頼っているため、在庫管理や得意先要求への対応などには非常に苦労しました。国内オフセット営業では経験できなかった、事業全体を意識して活動すること、そしてこれまで接する機会のなかった他部門や海外の方々と交流することにより、視野が広がり貴重な経験となりました。

(服部 篤)



社員の健康・安全の向上

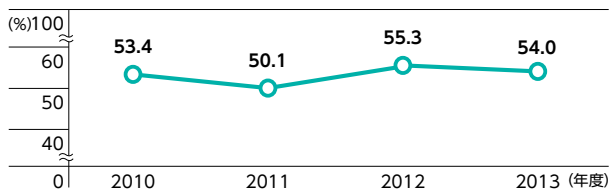
健康増進・疾病予防やメンタルヘルス、健康に働くための環境整備など、社員の健康推進への取り組みを進めています。また、安全・防災の活動として、国内外で事故災害防止に向けた取り組みを強化しています。

労働時間の見直しと改善への取り組み

労働時間については、時間管理の強化、所定時間外の労働時間の削減を目的に、「労働時間管理マニュアル」を作成し取り組んでいます。2013年度の平均残業時間は、6.3時間/月(2012年度は6.9時間/月)となりました。

2011年度から導入した半休制度は、59.0%の社員が取得しました(2012年度は42.2%)。

▶有給休暇平均取得率^{*1}の推移



^{*1} 総取得日数÷総年間付与日数。

社員の健康のために

◎健康5ヵ年計画

社員の健康を確保していくには、社員の自助努力に加えて、会社の健康管理の積極的な推進が必要です。社員の心身両面にわたる健康保持推進のための目標値を設定し、2009年度より「健康推進5ヵ年計画」に取り組んできました。2014年度より、高齢労働者対策などを取り込んだ「新5ヵ年計画」を展開しています。

▶5ヵ年計画の代表的な数値目標と結果

	目標値	2009年	2013年
運動を習慣化している社員の増加	30%以上	25%	29%
メンタルヘルス対策受講者	50%以上	26%	59%

◎ウォーキングイベントの実施

東洋インキグループでは、2012年度よりグループ共通のウォーキングイベント「オータムウォーク」を開催しています。昼休みの職場の仲間とのウォーキングが定着した部門も増え、運動習慣だけでなく職場のコミュニケーション活性化にもつながりました。2013年度は前年度の1.7倍の599人が登録参加しました。

安全・防災の活動

東洋インキグループでは、国内外の多くの事業所でさまざまな化学物質を使用し、生産設備を稼働させています。化学物質の漏洩や火災・爆発、生産設備による事故は、そこで働く社員だけでなく、周辺住民の健康や安全を損なう可能性があるため、東洋インキグループでは、安全管理や事故災害防止を重点課題として取り組みを強化しています。

◎危険体感教室

東洋インキグループでは、設備や静電気の危険性を体感できる施設の開設を進めており、2012年度は国内の4製造所、2013年度は工場、関係会社に危険体感教室を整備しました。生産に関わる社員が全員受講できるよう、計画的に体感教育を実施しています。

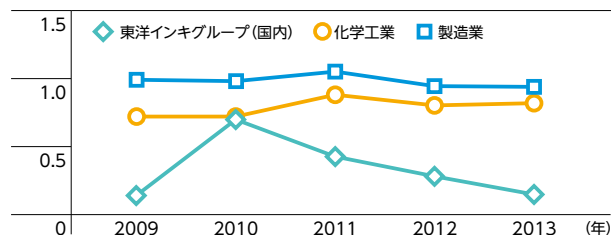
◎繰り返し安全教育の実施

安全意識の高い人材を育成し、安全力(危険認知力)を高めることを目的に、2013年度は国内で統一したテーマを設定し、繰り返し安全教育を4回実施しました。

◎強度率・度数率の推移

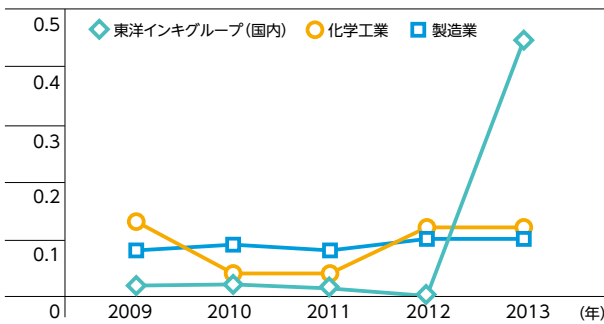
2013年7月、茂原工場で巻き込まれ事故が発生したため、被害の大きさを示す強度率が上昇してしまいました。この事故の再発防止策として、ヒューマンエラーを想定した未然防止型安全装置(自動停止装置)の導入と設備の安全・管理に関するガイドラインを作成し、グループ全体に展開しました。

▶休業災害度数率^{*2}の推移



^{*2} 100万延べ実労働時間当たりの休業災害による死傷者数で、休業災害発生頻度を表す。

▶休業災害強度率^{※3}の推移



※3 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さの程度を表す。
 ※ 社外データは厚生労働省「平成25年労働災害動向調査(事業所調査)結果の概況」より引用。

国内グループ会社の取り組み

● FD (Fire Defence) カードの作成

トヨーケム(株)西神工場

神戸市火災予防条例に基づきFDカードを作成しています。FDカードとは、火災などの災害を未然に防止し、もし火災などが発生した場合でも、人的な被害や物的な被害を最小限に抑えるため、あらかじめ事業所の自主的な活動として作成するものです。

● 埼玉労働局長賞奨励賞を受賞

東洋FPP(株)川口事業所

安全操業の継続と東日本大震災以降の地震対策の徹底が評価され、埼玉県安全衛生表彰において埼玉労働局長賞奨励賞を受賞しました。



表彰式の様子(東洋FPP(株))

● 優良事業所として表彰

東洋インキ(株)
中部支社春日井事業所

危険物関連施設の整備・管理による災害の未然防止が評価され、春日井市危険物安全協会から優良事業所として表彰されました。



表彰式の様子(東洋インキ(株))

● 環境安全監査

マレーシア、台湾、インドネシア、中国の関係会社に対して、環境安全監査を実施しました。

● 海外赴任者への環境安全研修

海外関係会社に赴任する駐在員は、「環境・安全基本方針」「環境・安全行動指針」に基づき、安全衛生の確保や防火防災、環境負荷低減など、各拠点での環境安全の総括管理責務を果たす役割を担っています。そのため、海外赴任者に対しては環境安全管理の研修プログラムを用意し、管理レベルの向上を図っています。

● 環境安全責任者研修

東洋インキグループでは、海外関係会社向けの環境安全研修プログラムを開設しています。2013年度は、インド、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの関係会社の責任者への研修を日本で実施しました。



環境安全責任者研修

● 安全教育

新工場の立ち上げに際して、5Sや静電気安全の教育を、現地従業員に実施しています。2013年度はインドネシアと中国で実施しました。



PT. Toyo Ink Indonesiaでの安全教育

● 自主的な安全・防災活動

海外関係会社においても、消火器訓練や放水訓練、避難訓練、化学物質の漏洩を想定した訓練などを実施し、安全・防災への取り組みを強化しています。



Toyochem Specialty Chemicalでの化学物質漏洩訓練

海外グループ会社の取り組み

● 海外での5Sの取り組み

職場の管理の基盤づくりの活動である「5S：整理、整頓、清掃、清潔、しつけ」活動は東洋インキグループの海外の関係会社でも実践されています。安全教育の際には、5Sの重要性を説明し、さらなる活動の強化を目指しています。



Toyo Ink Indiaの5Sの表示



PT. Toyo Ink Indonesiaの5Sの冊子



CSR調達

東洋インキグループは、CSR調達／グローバル調達を推進するため、「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づき、国内外のグループ会社、お取引先と協業した、調達活動を実施しています。また、安定調達を確保するための積極的な活動を進めています。

「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づくCSR調達

東洋インキグループは、お取引先に対して公正で対等な調達活動を行うことで信頼関係を築き、ともに発展したいと考えています。公平・公正な購買取引のため、「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づいたCSR調達を推進しています。

 調達基本方針、調達先選定基準は、当社ウェブサイトの「社会・環境活動」に記載しています。

◎公正かつ適正な取引

東洋インキグループでは、「調達基本方針」に基づき、生産材の適切な環境管理と品質の確保を目的に「購買協定書」「差入書」の締結を申し入れ、多くのお取引先と締結しました。お取引先の選定に当たっては、「調達先選定基準」に基づき、国内外を問わず法令順守、安全、財務的責任、さらには雇用・労働条件も考慮して評価するよう努めています。

また、お取引先の工場視察も適宜実施して、安全性・環境適応性・品質の基準だけでなく、社会面・環境面への配慮の状況も確認しています。2013年度は、増加している海外のお取引先に対しても、工場視察を積極的に実施しました。また、お取引先への評価も定期的に更新しており、2013年度は主要140社について再評価を実施しました。

◎紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国と近隣国から産出され、当地の武装勢力の資金源につながる「紛争鉱物」に対し、東洋インキグループではその不使用に向けた取り組みを行っています。

2013年度も当社自体の直接取引は勿論、間接取引となるお取引先でも原材料への「紛争鉱物」の使用は確認されていません。

グローバル調達

東洋インキグループでは、成長戦略と連動したグローバル調達を始めており、その一環として、国内外のグループ会社間での購買連携を強化しています。

グループでの共同原料購買を推進するため、グローバルに供給が可能なお取引先との関係を強化するとともに、原料情報を共有し、安心・安全を基本とした最適価格での調達活動を、国内外の関係会社を含めた東洋インキグループ全体で進めています。

◎グローバル調達会議

東洋インキグループでは、グループ全体での効果的な調達を行うために、2011年度からグローバル調達会議を開催しています。

2011年度の上海、2012年度のソウルに続き、2013年度は東京に国内外のグループ会社を集め「調達カンファレンス」を開催し、サプライヤーセミナーや勉強会を実施しました。

今後も東洋インキグループ全体で、情報の共有化および意思統一を目指した調達活動を推進していきます。



調達カンファレンス

BCP(事業継続計画)への取り組み

大きな自然災害や石化メーカーのトラブル事故発生は、当社の調達活動にもさまざまな影響を及ぼしました。BCP対応が取られていない原料や、緊急時の安定供給が難しい原料を調査し、改善を進めています。

調達ソースが限定されている原料(モノポリ原料)、中でも特に重要と思われる原料の代替活動を、2012年度から進めており、2013年度は多くの代替品を設定しました。緊急時においても安定的に調達できる仕組みづくりを立案推進しています。



お客様の満足に向けて

東洋インキグループは、「先端の技術と品質の提供」を経営理念の一つに掲げ、品質を第一にお客様に喜ばれるモノづくりの実現を目指しています。また、市場の声に積極的に耳を傾け真摯に対応することで、信頼関係の構築に努めています。

お客様満足(CS)向上のために

◎情報セキュリティ対策

東洋インキグループは、リスクマネジメント部会の中に「情報セキュリティオフィス」を設置。各部門で「情報セキュリティ管理者」を選任し、情報漏えい予防措置・緊急対応の体制を構築して、情報リスクの低減に取り組んでいます。

また、「情報セキュリティ啓蒙規則」に基づき、情報セキュリティ管理者を対象に計画的に教育を実施しています。さらに、情報セキュリティ強化月間における「情報セキュリティ実態調査」や「情報セキュリティミーティング」の実施、英語版を含む情報セキュリティ通信の発行など、認識の徹底を図っています。

スマートフォンについては、新たにスマートデバイスガイドラインを制定し、情報セキュリティの確保に取り組んでいます。

◎個人情報保護の取り組み

東洋インキグループでは、「個人情報保護に関する方針」および社内規程を制定するとともに、継続的な社内教育を実施しています。また、各部門に「個人情報管理者」を選任し、個人情報台帳を備えて、情報の内容・形態に応じた適切な管理を行い、お客様の信頼に応えるよう努めています。

◎お客様とのコミュニケーション

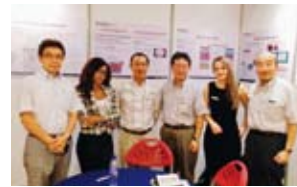
東洋インキグループでは、ウェブサイトにお問い合わせ窓口を設置し、製品・サービスや企業活動に関するお問い合わせに対応。海外問い合わせ窓口では、英語および中国語での電話にも対応しています。また、お客様ポータルサイト「ノムリエ」では、製品のPRTR(化学物質の排出移動量)情報やSDS(化学物質の安全データシート)も提供しています。

その他、「フィルムテックジャパン」「JPCA Show 2013」「nano tech 2014 / 新機能材料展 2014」などの展示会に参加し、2014年1月には、「東洋インキグループ新製品発表会・Private Show 2014」を開催しました。

◎海外でのコミュニケーション活動

東洋インキグループは、海外の展示会にも出展し、海外

のお客様とのコミュニケーションを積極的に推進しています。



ガーナの展示会風景



スリランカの展示会風景

〈2013年度に海外で出展した主な展示会〉

- China Print 2013 (中国・北京)
- Touch Taiwan 2013 (台湾・台北)
- PRINT® 13 (米国・シカゴ)
- Taiwan Printed Circuit Association (TPCA) Show 2013 (台湾・台北)
- CHINACOAT 2013 (中国・上海)
- plast print pack West Africa (ガーナ・アクラ)
- PLASTIVISION INDIA 2013 (インド・ムンバイ)
- Collate 2014 Sri Lanka Print Exhibition (スリランカ・コロombo)
- Print Business Outlook Conference 2014 (インド・チェンナイ)

安全・安心な製品の提供のために

◎品質保証の考え方

東洋インキグループでは、企画・研究開発からアフターサービスまで全段階で品質保証を行い、お客様に常に保証できる製品を提供しています。

新製品・新事業の開発に際しては、自社で定めた規則に則り、関係部門で客観的な評価・検証を行い、製品化しています。また、品質に関する国際規格「ISO9001」を活用し、グループ全体での品質保証を充実・強化しています。

◎品質保証体制

東洋インキグループは、2012年度に「品質マネジメント委員会」を立ち上げ、より一層の品質保証活動の充実を図っています。2013年度は、国内各製造所の品質保証部門が中心となり、海外生産拠点からの品質情報収集・深掘フォロー体制構築を目標に、海外の品質保証体制の構築を進め、また、グラビア事業で展開した品質保証の仕組みを他拠点・他品種へ展開しました。SCC-Ⅲ中計においては、2013年度と同様、品質保証のグローバル化を推進します。



社会の一員として

東洋インキグループでは、SS (Social Satisfaction / 社会満足) のため、本業を通じて社会に貢献するとともに、社会を構成する「良き企業市民」としての役割を自覚して、地域社会活動を継続的に実施しています。

グローバル展開

東洋インキグループは、中期経営計画の施策に「ネットワーク充実化によるグローバル展開強化」を掲げ、インド、インドネシア、ベトナム、ブラジルなど成長が著しい新興国での生産拠点の拡充、中国やインドでの顔料事業のアライアンス推進、欧州を基盤とするUVインキメーカー ARETS 社の子会社化などを実施。海外売上高比率が高まり、社員もナショナルスタッフグループ全体の約58%になっています。

グローバル共生の考え方のもと、各国における地域の雇用創出や、現地ニーズに応える印刷・パッケージ製品の展開といった本業を通じて地域の成長に貢献しています。また、生産・品質・環境安全の向上やコンプライアンス、リスクマネジメントの徹底、各拠点での積極的な人材育成などにより、さまざまな国・地域での“生活文化”の創造に貢献しています。

▶ 海外の社員(ナショナルスタッフ)の推移

年度	2011	2012	2013
ナショナルスタッフの数(人)	4,146	4,219	4,524
ナショナルスタッフの割合(%)	56.5	57.7	58.1

社会貢献活動の考え方

東洋インキグループは、「一市民としての基本的な考え方を理解し、生活者としての視点を大事にして、一人ひとりの行動が社会に及ぼす影響や効果を考慮しつつ、社会的責任を果たす」ことを社会との共生の基本原則としています。この基本原則に則り、社員一人ひとりがどのように行動すべきかを「ビジネス行動基準」に示し、全社員に配布しています。

社会貢献活動の基本理念

1. 事業を通じて社会に貢献する

事業を通じて社会に貢献するとともに、社会を構成する「良き企業市民」としての役割を自覚して、社会活動にも積極的に参加します。

2. 社会貢献活動を重んじる企業風土を醸成する

社会貢献活動を重んじる企業風土を醸成するため、事業で培ったノウハウを活かした賛助活動を行う他、社員のボランティア活動を積極的に奨励、支援します。

2013年度の活動

● カラーユニバーサルデザインの取り組み

多様な色覚を持つ人々にとって使いやすいデザインを設計する「カラーユニバーサルデザイン(CUD)」という考え方を支援するため、東洋インキ(株)では「UDing(ユードイング)シミュレーター」をはじめとした各種支援ツールを無償配布しています。2004年度から現在までにおよそ15,000本を提供してきました。2014年6月には、東京大学とのコラボレーションから生まれた新たな支援ツール「UDingデザ」を発表。従来からの3種類のツールソフトウェアに加え、より高機能なツールを提供することで、今後もCUDの普及に一層取り組んでいきます。

● 食材を通じた地域コミュニケーションの活性化

関係会社の東洋ビーネット(株)は、社員食堂や社内販売店舗「TIG PLUS SHOP」などで、東洋インキグループに関わりのある地域の生産者や会社OBによる「安心・安全・新鮮」な野菜の提供・販売を行っています。近隣の生産者・OBから入荷したトマト・アスパラガスをはじめ旬の農作物は、社員にも好評で、毎週購入する社員も増えておりファンを広げています。これからも地産地消とコミュニケーションを図りながら、社員の健康づくりに役立つ食材提供を継続していきます。



日頃、野菜などを買っている埼玉製造所の皆さんには、お世話になっております。トマト・キャベツなどおいしい野菜づくりにがんばっています。季節の野菜をたくさん召し上がってください。

金田農園 宮根直子様

● リスクコミュニケーション活動を継続

トヨーケム(株)川越製造所では、2003年度からリスクコミュニケーション活動を継続して実施しています。2014年3月4日、周辺6自治会の代表、周辺企業、埼玉県環境部、川越市環境保全課の方々をお招きし、川越製造所の大気汚染、地球温暖化防止策や排水管理、安全管理活動などの取り組みの説明や工場見学を実施しました。意見交換では、「安心度

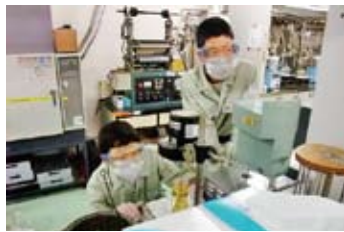
が増した]「今後も継続してほしい」などの感想をいただきました。川越製造所では、今後も環境リスクの低減と地域の方々への情報公開に努めていきます。



工場見学の様子

●「3daysチャレンジ」の受け入れに協力

東洋モートン(株) 埼玉工場では、地元中学生の社会体験授業「3daysチャレンジ」の受け入れに協力しています。2013年度は、滑川町立滑川中学校から要請があり、7月3日～5日の3日間、工場体験を実施しました。同校の教員1名と2年生2名が来所し、現場担当者の指導のもと簡単な実習作業を体験しました。



「3daysチャレンジ」の様子

●「3daysチャレンジ」の感想

工場では忙しいのに、ぼく達に仕事の取り組み方や仕事で危険なことやいろいろなことを教えていただきました。お世話になった担当の方々はとても明るく優しい人ばかりで、おびえることなく仕事に取り組みました。お客様の意見を第一に考えて仕事をこなす方々はかっこ良かったです。ぼくもかっこよくなります。三日間ありがとうございました。

●「IPPO IPPO NIPPON」プロジェクトに参画

東洋インキSCホールディングス(株)は、経済同友会の「IPPO IPPO NIPPON」プロジェクトに2011年から参画しています。このプロジェクトは、東日本大震災の被災3県の専門学校や国公立大学法人に、経済同友会を通じて寄附金や備品提供などを行うもので、実習機材などの購入に役立っています。

●フィリピン台風救援金への協力

東洋インキSCホールディングス(株)は、日本赤十字社の「2013フィリピン台風救援金」に協力しました。

●板橋区と備蓄倉庫の無償使用に関する協定締結

東洋インキSCホールディングス(株)では、十条地区(東京都板橋区加賀)での新ビル建築(TIG十条ビル)に伴い、近隣貢献の一環として屋外に備蓄倉庫を設け、板橋区と「板橋区防災備蓄倉庫の無償使用に関する協定書」を2014年2月に締結しました。これは、板橋区が当社から備蓄倉庫の無償貸与を受けて防災備蓄品(毛布、ブルーシート)を保管し、災害時に、板橋区の住民にこれらを無償支給するものです。

●「TOKYO DESIGNERS WEEK 2013」に出展

東洋インキ(株)は、2013年10月26日～11月4日に明治神宮外苑で開催された「TOKYO DESIGNERS WEEK 2013」に、体験型ブース『LOVE 1050+(ラブ・1050プラス)』を出展し、ブース来場者に「ファンタジスタ歌麿呂デザイン・ステッカー」を配布し、会場内の『ラブ・コンテナ(ラブコン)』にステッカーを貼って『ラブコン』を完成させました。また、総合クリエイティブアワード『ASIA AWARDS』を支援し、これからのクリエイティブ産業を担う30歳以下の若手クリエイターを対象とした「ヤングクリエイター展」[学校作品展]の優秀者(校)に東洋インキ賞を贈呈しました。

●海外での活動

海外の関係会社においても、社員の生活文化向上のための活動や社会貢献活動を実施しています。



会社全体での旅行(東洋粘着材加工(天津))

Toyo Ink (Thailand)

- タイ・こどもの日(ワンデック)への寄附
- 社員の子供への奨学金の提供
- 学生の短期・中期のインターンや工場見学の受け入れ
- 近隣関係者(工業団地公社、学校、行政等)の工場見学の受け入れ

上海東洋油墨製造

- 地方出身者に春節帰郷の交通費の一部を補助

台湾東洋彩光股份、東洋粘着材加工(天津)、上海東洋油墨製造

- 社員の家族も交えた会社全体での旅行の実施



環境安全マネジメント

東洋インキグループは、「環境・安全基本方針」「環境・安全行動指針」を国内外に展開し、国境を越えたグループ文化として環境経営を推進しています。
また、CSR統括委員会の専門部会「環境安全部会」が環境安全マネジメントを推進しています。

「環境・安全基本方針」「環境・安全行動指針」の制定

東洋インキグループは、1973年に「環境改善対策本部」を設置し、早くから環境負荷低減と安全操業に取り組んできました。1990年には「環境・安全基本方針」「環境・安全行動指針」を制定し（2011年4月改訂）、グループの隅々まで目指すべき姿を明示しています。

中期環境目標

東洋インキグループは2009年、これまでの目標を見直し、「SCC2017」に対応した中期環境目標（2017年目標）を定めました。「マネジメントシステム」「教育・啓発、社会貢献」「環境ビジネス、製品安全」「環境保全・労働安全、リスクマネジメント」「リスクコミュニケーション」「法令順守、国際協調」「生物多様性の保全」の7項目について、具体的な目標を設定し活動を行っています。

 環境・安全基本方針、環境・安全行動指針、中期環境目標は当社ウェブサイトの「社会・環境活動」に記載しています。

環境安全マネジメント体制

CSR統括委員会の専門部会である「環境安全部会」が、東洋インキグループの環境安全マネジメントを推進しています。目標の進捗状況や実績は、環境調和効率指標などを用いて「見える化」を図り、CSR統括委員会で報告しています。

また、専門組織として、「環境安全推進部」、「化学物質管理部」、「貿易管理部」が組織されており、それぞれ環境安全や保安防災の計画作成、各国の法規を順守した原料調達、安全保障輸出管理の推進などを行っています。

有害物質管理

2013年度、事業所からのアスベスト、PCBを含む有害物質の漏出は報告されていません。飛散性のアスベストは、2005年度に国内の全事業所を調査し、撤去・封じ込め工事

を完了しています。十条地区（東京都板橋区加賀）の解体工事の際にも改めて調査し、適正な処理を行いました。

また、国内の12事業所でトランス、コンデンサー、蛍光灯安定器を保管し、管理・処分状況を行政に報告しています。2013年度末の保管量は、トランス・コンデンサー 121台、蛍光灯安定器 1,479台、その他8台です。

製品等の放射性物質への対応

福島第一原子力発電所の事故により、放射線検査の実施や放射線量に関する証明書の開示を要求される事例については、2011年度に「RIS (Radioactivity Information Supply) 分科会」を設置し、自主測定のための機器を導入し、対応しました。今回、東日本の主な事業所の空間線量や製品の放射線量を測定し、引き続き安全性を確認しています。

▶事業所の放射線量測定結果（2014年6月測定）

拠点・製造所 / 工場名	川口地区	川越製造所	埼玉製造所
測定場所 (μSv/h)	0.07	0.05	0.06
生産現場 (μSv/h)	0.05	0.04	0.03
基準値(空間線量) (μSv/h)	0.23		
代表的な製品 (Bq/cm ²)	シリンダー 0.04	塗工材 0.00	グラビアインキ 0.01
	印刷物 0.00	着色剤 0.00	新聞インキ 0.00
製品基準値(表面放射能密度) (Bq/cm ²)	4		

測定条件：地上から1mの高さ(空間線量)
(参考：環境省「放射能濃度等測定方法ガイドライン」平成25年3月第2版より)
製品基準値：運輸則のL型輸送物(放射性物質の輸送基準)

環境関連法規制への対応

2013年度、国内外の事業所において緊急対応を要する環境事故は発生しませんでした。一方、環境関連法規制に関連し、以下の行政指導を受けました。指導には適正な対応を図り不備を改めています。

- PCB廃棄物の保管及び処分状況等届出書の記載事項の不備：トーヨーカラー(株)茂原工場
- 事業所の排水の下水道基準不適合：東洋FPP(株)北海道事業所、九州事業所



環境調和型製品／環境調和効率指標

東洋インキグループでは、環境調和型製品の売上高構成比と環境調和効率指標をそれぞれKPIとして設定し、環境経営推進の指標として用いています。

環境調和型製品

東洋インキグループでは、製品のライフサイクル(原材料調達から廃棄・リサイクルまで)の各段階に基準を設け、一定の条件を満たした製品を「環境調和型製品」として登録しています。

2013年度の環境調和型製品の実績

2013年度の環境調和型製品の売上高は前年度より約49億円増加しました。全製品に占める売上高構成比は前年度に対して1.3ポイント増加し54.8%となりましたが、目標の55%には未達でした。グループ全体での売上高構成比の伸び率は近年、微増傾向にとどまっています。

東洋インキグループでは、新ドメインを設定し、サステナビリティサイエンス領域の新規エネルギー分野における新製品開発を進めています。ライフサイクル全体で環境負荷低減に寄与する製品群も環境調和型製品として定義し、さらなる環境ビジネス拡大を目指したいと思います。

環境調和効率指標

環境調和効率指標の考え方

東洋インキグループでは、環境調和効率指標をKPIとして定め、以下の式で計算しています。環境調和効率指標は数値が大きくなるほど、環境経営が進んだことを示しています。

$$\text{環境調和効率指標} = \frac{\text{環境調和型製品売上高指標}}{\text{統合環境負荷指標}}$$

※ 環境調和型製品売上指標、統合環境負荷指標はともに2000年度を基準(=100)に指数化した値を用いています。

統合環境負荷指標は、国立環境研究所の実施した「コンパラティブ・リスクアセスメント(CRA)」^{*1}をもとに、高月紘京都大学教授(当時)提案の重み付けを参考に計算しています。

※1 コンパラティブ・リスクアセスメント(CRA) 米国環境保護庁が、環境問題の優先順位付けなどのために開発した方法。ある地域に関する環境問題の包括的なリストを作成し、問題の影響の大きさをリスクの側面から比較評価してランク付けするもの。

代表的な環境負荷と重み付け

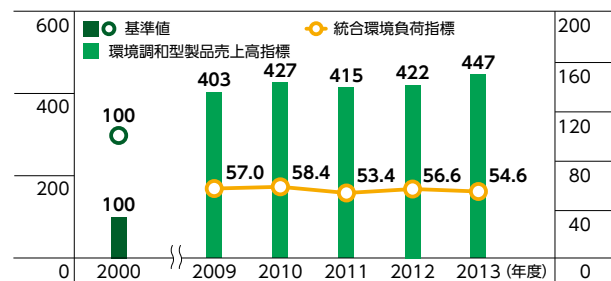
重要な環境負荷	環境負荷の代替指標	重み付け(%)
地球温暖化	CO ₂ 排出量	30
廃棄物増大	廃棄物最終処分量	20
水質汚濁	COD排出量	10
大気汚染	NO _x 、SO _x 排出量	10
有害化学物質増大	化学物質排出量	30

2013年度の環境調和効率指標の実績

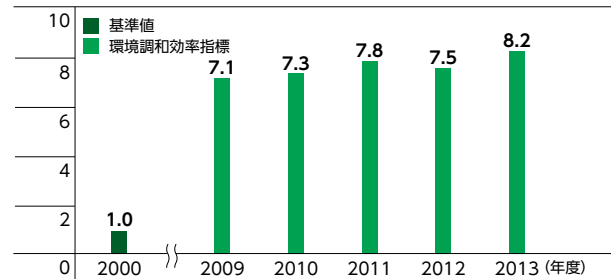
2013年度の環境調和効率指標は8.2となり、目標の8.0を達成することができました。前年度よりも環境調和型製品の売上高が伸びたこと、省エネ対策によるCO₂排出量削減の効果で統合環境負荷指数が減少したことが主要因です。

今後も、中期環境目標(2017年度に環境調和効率指標を10.0とする)の達成に向け、環境調和型製品の開発・販売の促進と環境負荷低減に努めます。

「環境調和型製品売上高指標」と「統合環境負荷指標」の推移



「環境調和効率指標」の推移



集計範囲: 中核事業会社(トーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ)
2012年度から組織再編に伴い茂原工場、岡山工場を集計範囲に追加。



環境目標と実績

東洋インキグループでは、中期環境目標に基づき、環境負荷の低減や環境安全のための仕組みづくり、環境コミュニケーション、土壌・地下水汚染対策、生物多様性の保全などさまざまな活動を実施しています。

▶ 2013年度の環境目標と主な活動実績および2014年度環境目標

○ 達成 △ 一部達成 ✕ 未達成

2013年度環境目標		2013年度の主な活動実績	評価	2014年度環境目標
マネジメント システム	●環境調和効率指標を2012年度比0.5ポイント増。(8.0)	●環境調和効率指標を2012年度比0.7ポイント増。(8.2)	○	●環境調和効率指標を2013年度比0.3ポイント増。(8.5)
教育・啓発、社会貢献	●海外の工場立ち上げ時や環境安全監査の際に、現地の社員に対する安全教育を行う。	●現地の社員に対して静電気などに関する安全教育を実施した(インドネシア、中国)	○	●新規海外生産拠点で安全教育を継続して実施する。
	●海外の環境安全責任者(英語圏)に対して、日本での環境安全研修を実施する。	●日本での環境安全研修を実施した(インド、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)。	○	●海外環境安全責任者研修を海外のマザー拠点で開催する(2014年度はToyo Ink (Thailand))。
	●国内の工場、生産系の関係会社で危険体験教育ができる場を整備する。	●工場、関係会社での整備を進めた(茂原工場、東洋モートン(株)埼玉工場)。	○	●国内の工場、生産系の関係会社で危険体験教育ができる場を整備する。
	●工場見学、インターン受け入れなどを通じて、地域社会との交流を図る。	●地元中学生の社会体験授業「3daysチャレンジ」の受け入れに協力した(東洋モートン(株)埼玉工場)。	○	●工場見学、インターン受け入れなどを通じて、地域社会との交流を図る。
環境ビジネス、製品安全	●環境調和型製品の売上高構成比を2012年度比1.5ポイント増。(55%)	●環境調和型製品の売上高構成比を2012年度比1.3ポイント増。(54.8%)	△	●環境調和型製品の売上高構成比を2013年度比1.2ポイント増。(56%)
	●LCA(ライフサイクルアセスメント)に基づく製品の環境負荷の定量化や、製品のカーボンオフセットを推進する。	●「社会・環境活動報告書2013」のCFP(カーボンフットプリント)を算定し、これに基づきカーボンオフセットを行った。 ●ライスインキのCFPを算定し、これに基づき1年間のCO ₂ 排出量相当量をカーボンオフセットして販売を開始した。	○	●LCA評価に基づく環境調和型製品の基準の見直しや、カーボンオフセットを活用した環境ビジネス創出を行う。
	●施行・改正の動きがある海外法規制や、SDS(安全データシート)の多言語化に迅速に対応できるよう、システムを構築し運用する。	●輸出先の法規と言語に対応した「グローバル化学物質管理システム」を開発し、中国、韓国の拠点で運用を開始した。	○	●施行・改正の動きがある海外法規制や、SDSの多言語化に迅速に対応できるよう、システムを構築し運用する。
	●化学物質規制やリスク情報をもとに、代替・使用停止を推進する。	●化学物質リスク管理規則の「東洋インキグループ規制対象物質」の設定根拠(対象法規制)を見直し、対象物質を追加した。	○	●化学物質規制やリスク情報をもとに、代替・使用停止を推進する。
	●国内の生産拠点の化学物質排出量を、2012年度比2%削減。(78.6t)	●国内の生産拠点の化学物質排出量を、2012年度比6.5%削減。(75.0t)	○	●国内の生産拠点の化学物質排出量を、2013年度比2%削減。(73.5t)
環境保全・労働安全、リスクマネジメント	●国内の生産拠点のCO ₂ 排出量を2012年度比8%削減。(75,000t)	●国内の生産拠点のCO ₂ 排出量を2012年度比0.8%削減。(80,618t)	△	●国内の生産拠点のCO ₂ 排出量を2013年度比3.2%削減。(78,000t)
	●国内の生産拠点のエネルギー原単位を、2012年度比4%削減。(1650/t)	●国内の生産拠点のエネルギー原単位を、2012年度比7%削減。(1600/t)	○	●国内の生産拠点のエネルギー原単位を、2013年度比2%削減。(1570/t)
	●国内の輸送のエネルギー原単位を、2012年度比1%削減。(50.5k0/百万t・km)	●国内の輸送のエネルギー原単位を、2012年度比0.5%削減。(50.7k0/百万t・km)	△	●国内の輸送のエネルギー原単位を、2013年度比1%削減。(50.2k0/百万t・km)

○達成 △一部達成 ✕未達成

2013年度環境目標		2013年度の主な活動実績		評価	2014年度環境目標	
環境保全・労働安全 リスクマネジメント	●国内の生産拠点の産業廃棄物発生量を、2012年度比5%削減。(6,786t)	●国内の生産拠点の産業廃棄物発生量は、2012年度比0.2%増。(7,157t)	✕	●国内の生産拠点の産業廃棄物発生量を、2013年度比5%削減。(6,800t)		
	●国内の生産拠点の用水使用量を、2012年度比3%削減。(300万m)	●国内の生産拠点の用水使用量は、2012年度比2.5%削減。(301.6万m)	△	●国内の生産拠点の用水使用量を、2013年度比5%削減。(286.5万m)		
	●土地の改変などに際して、適切な土壌/地下水汚染調査と対策を実施する(十条地区の土壌汚染対策の完了)。	●十条地区(東京都板橋区)の再構築に際して、汚染土壌の掘削除去を行い浄化を完了した(当該地の区域指定解除)。	○	●土壌・地下水汚染やPCB廃棄物など、負の遺産の処理を進める。		
	●国内の工場、関係会社、海外の関係会社に対して、環境安全監査を実施する。	●国内の工場、研究所、関係会社に対して、「環境台帳」の更新と環境安全監査を実施した。 ●マレーシア、台湾、インドネシア、中国の関係会社に対して環境安全監査を実施した。	○	●国内の工場、関係会社、海外の関係会社に対して、環境安全監査を実施する。		
	●国内4製造所持ち回りの「環境安全ネットワーク会議」を開催する。	●環境安全ネットワーク会議を年4回実施して、製造所の相互監査を実施した。	○	●国内の安全ネットワーク会議を継続開催することによって、関係会社での相互監査を実施する。		
	●国内の生産拠点における静電気管理者を育成するとともに、静電気に関する教育体制を整備する。	●東洋インキグループの静電気対策委員会を再立上げし、静電気社内指針・各拠点細則の見直しを行った。	○	●静電気対策委員会の活動強化により、キーパーソンの育成と教材の整備を進める。		
コミュニケーション リスク	●第三者意見を掲載した「社会・環境活動報告書」を継続して発行する。	●「社会・環境活動報告書2013」を日本語、英語、中国語で発行した(第三者意見:循環型社会研究会)。	○	●第三者意見を掲載した「社会・環境活動報告書」を継続して発行する。		
	●リスクコミュニケーションを、トーヨーケム(株)川越製造所と他の1製造所において実施する。	●川越製造所において、周辺自治会・企業や行政などとリスクコミュニケーションを実施した。他の製造所については、実施に至らなかった。	△	●リスクコミュニケーションを、トーヨーケム(株)川越製造所と他の1製造所において実施する。		
法令順守、国際協調	●継続的なコンプライアンス活動を推進する。	●国内外の事業所において緊急事態対応を要する環境事故は発生しなかったが、環境関連法規制に関連し行政指導を受けた。	△	●継続的なコンプライアンス活動を推進する。		
	●海外の生産系関係会社に、積極的に環境マネジメントシステムの導入を図る。	●海外関係会社におけるISO14001認証取得はなかった。	✕	●海外の生産系関係会社でのISO14001認証取得を推進し、環境マネジメントシステムの導入を図る。		
生物多様性の保全	●WET(Whole Effluent Toxicity)法による排水の環境リスク評価を継続的に実施し、製造所排水の環境リスク低減に努める。	●4製造所の排水について環境リスク評価を継続して実施した。また、排水負荷の低減方法をラボレベルで検討した。	○	●WET法による排水の環境リスク評価を継続的に実施するとともに、製造所排水の環境リスク低減に努める。		
	●製造所・工場周辺の生態系の保全、FSC認証紙の積極利用など、生物多様性保全に向けた活動を推進する。	●Toyochem Specialty Chemical(マレーシア)でのRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)からのパーム油の調達や、Liochem(米国)の動植物生息地の維持を行った。 ●「社会・環境活動報告書2013」などにFSC認証紙を使用した。	○	●製造所・工場周辺の生態系の保全、FSC認証紙の積極利用など、生物多様性保全に向けた活動を推進する。		

※環境目標の項目について見直しは行っていませんが、報告書には重要な項目のみを記載しました。



環境負荷の低減

東洋インキグループは、製品の生産活動の過程で、原料、副資材、エネルギーなどを使用しCO₂、化学物質、廃棄物などを発生させて環境に負荷を与えています。これらの全体像を把握するとともに、資源の有効活用を推進することにより環境負荷低減に取り組んでいます。

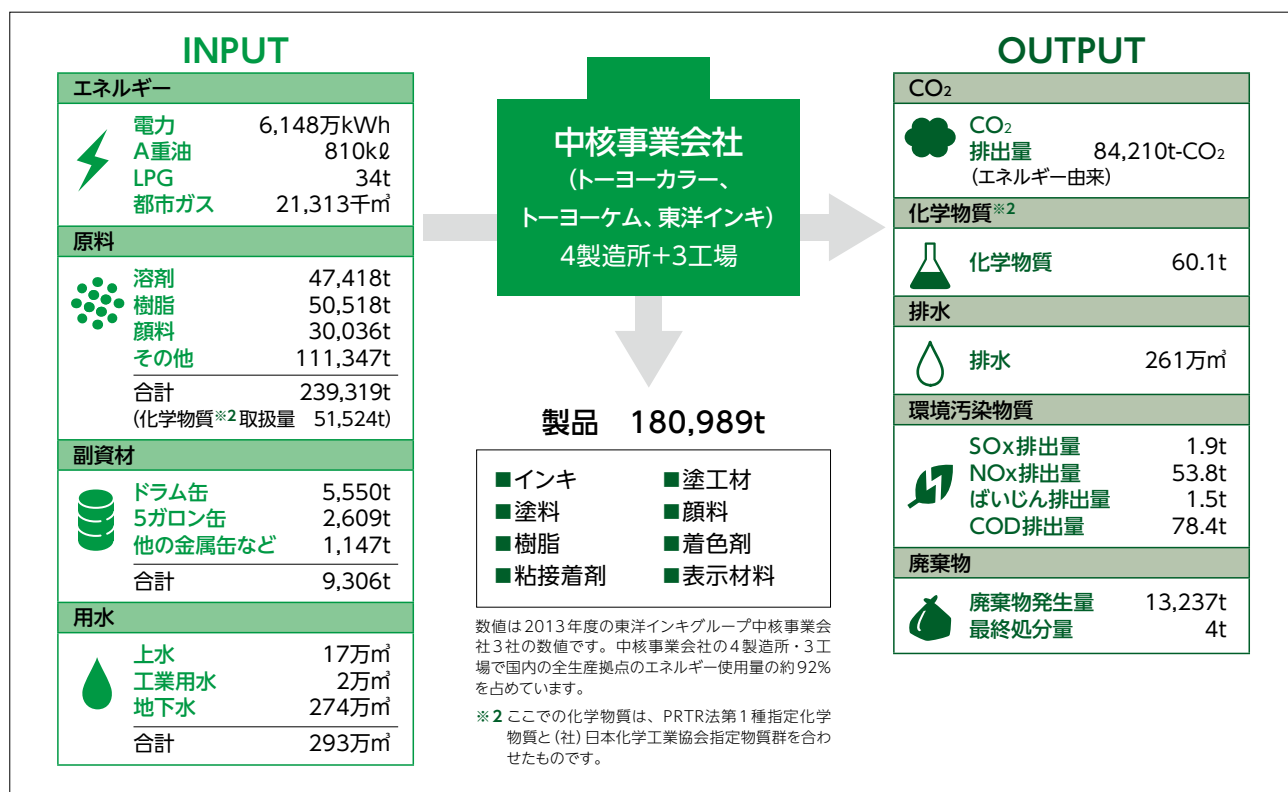
環境負荷マスバランス

2013年度の東洋インキグループ中核事業会社3社において、製品生産量は微増していますが、エネルギー使用量、エネルギー原単位ともに減少しています。これは、生産ロットサイズの最適化、効率的な設備運用などが功を奏しています。

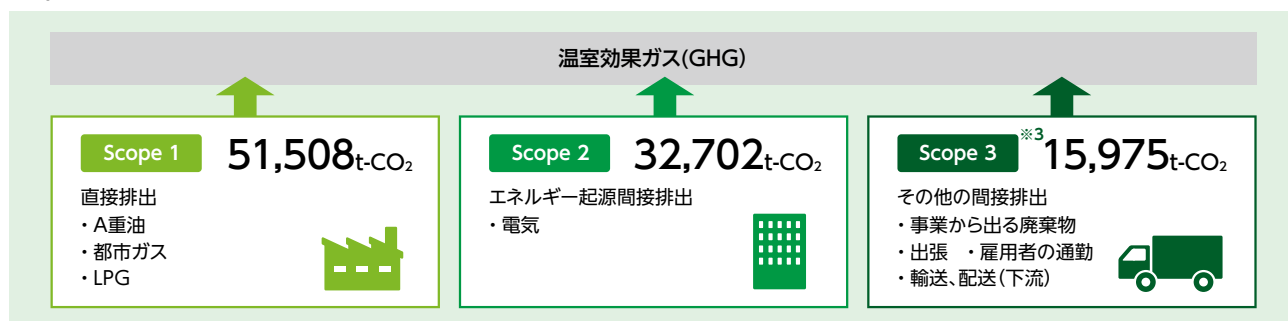
また2013年度の環境負荷をもとに「Scope 1」から

「Scope 3」までの温室効果ガス(≒CO₂)排出量^{*1}の算定を行いました。「Scope 3」については2012年度のカテゴリ2項目に、「出張」「雇用者の通勤」の2項目を加えて、4項目としています。

^{*1} 本ページでは、CO₂排出量については、温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づく算定・報告・公表制度に準じて算定しています。



Scope 1～3のCO₂排出量(東洋インキグループ中核事業会社)



^{*3} Scope 3の算定方法「輸送、配送(下流)」については、省エネ法の特定荷主の定期報告書の数値を引用。「事業から出る廃棄物」「出張」「雇用者の通勤」については、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.1)(平成26年3月改訂)」に基づき算定。

2013年度の環境負荷

CO₂削減プロジェクト

東洋インキグループでは、2016年度までに国内生産拠点のCO₂排出量を2009年度比で18%、15,000t削減して68,000tとする目標を立て、「CO₂削減プロジェクト」を組織しグループで連携して取り組みを推進しています。

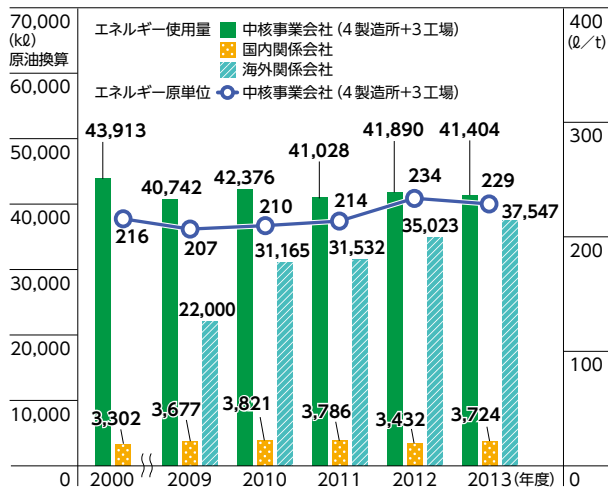
2013年度は、「CO₂削減に寄与するプロセスの検討」「各拠点の省エネ活動の共有化」「最適生産体制の検討」などを行い、CO₂排出量の目標75,000tの達成を目指しました。

エネルギー使用量／CO₂排出量

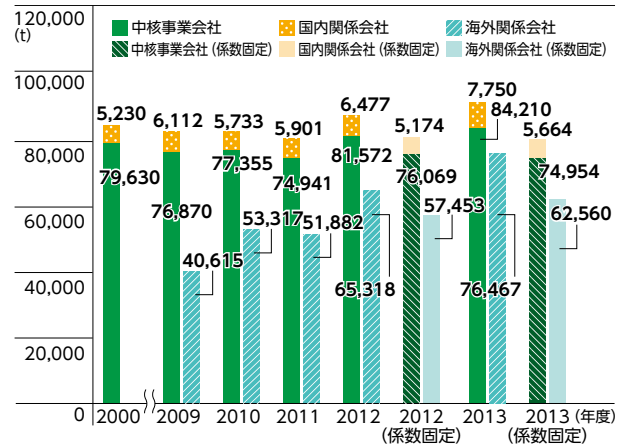
2013年度の東洋インキグループ国内のエネルギー使用量、CO₂排出量は、2012年度と比べ、生産量が増加する中、高効率コンプレッサーなどの省エネ型設備の導入や生産効率化の効果で、減少となりました。CO₂排出量は、電力の排出係数を各年度で省エネ法報告に用いる数値で計算すると、2012年度と比べ増加となりました。ただし、電力使用量は0.1%程度削減しています。海外では生産量増加の影響で、エネルギー使用量、CO₂排出量ともに増加となりました。

東洋インキグループでは、電力不足や国内のCO₂排出量削減に寄与するため、2013年度にトーヨーカラー(株)守山製造所および岡山工場に、それぞれ425kW、1,358kWの売電を目的とした太陽光発電施設を設置することを決定し、2014年度中の稼働を目指しています。また、自家消費を目的に、既に約100kWの太陽光発電施設を設置しているマツイカガク(株)のほか、新たに東洋インキグループ国内4拠点で計200kW程度の施設の設置を進めています。

エネルギー使用量と原単位の推移



CO₂排出量の推移



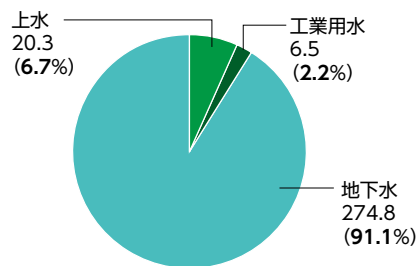
※電力の排出係数は、東日本大震災以降の原子力発電所の稼働停止を受けて悪化傾向にあります。東洋インキグループでは、CO₂排出削減に関する自社努力分を明確にするために、2012年度以降のCO₂排出量の目標と実績については、排出係数を2011年度省エネ法報告で用いた値に固定して管理しています。

用水使用量

東洋インキグループの国内生産拠点における2013年度の用水使用量は301.6万m³で、その約91%が地下水に由来しています。用水使用量は2012年度に比べて7.6万m³(2.5%)減少しました。これは、東洋インキグループの中で最も水使用量の多い富士製造所のプロダクトミックスの変化で約10万m³減少したことが主要因です。

東洋インキグループでは、地下水を冷却水として複数回循環使用した後に工程水(反応、洗浄など)として利用するなど、用水の使用量削減に取り組んでいます。

2013年度用水の取水先の内訳 (単位:万m³)



用水使用量の推移



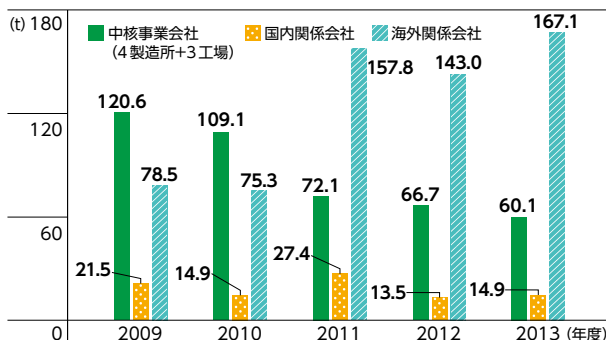
◎化学物質排出量

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）の第一種指定化学物質と（社）日本化学工業協会指定の物質群について、2013年度の排出量を集計しました。

2013年度の排出量は、中核事業会社であるトーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキが60.1t(2012年度比9.9%減)、国内関係会社が14.9t(同10.5%増)、海外関係会社が167.1t(同16.9%増)となりました。中核事業会社では、対象となる化学物質の使用量減により排出量が10%減少しました。国内関係会社、海外関係会社については、生産量の増加が、化学物質排出量増加の主な要因です。

WEB 東洋インキグループの製造所・工場の2013年度の「第一種指定化学物質の名称並びに排出量及び移動量」のデータは、当社ウェブサイトの「社会・環境活動」をご覧ください。

▶化学物質排出量の推移



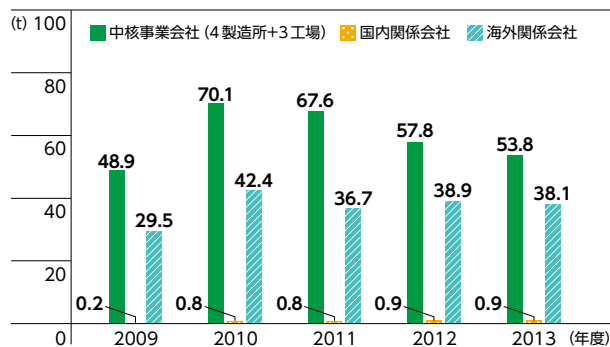
◎環境汚染物質排出量

東洋インキグループでは、ボイラーなどの燃焼設備から発生する窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、ばいじんなどの大気汚染物質の低減に向けて、国内では、燃料転換やコージェネレーション設備の導入、燃焼条件の適正管理などを進めてきました。NOx、SOxは前年度に比べて減少しており、ばいじんも同レベルを維持しています。海外関係会社は、ISO14001 認証取得拠点を集計しており、2012年度は1拠点増えた影響もあり、SOx、ばいじんが増加しましたが、2013年度は減少傾向にあります。

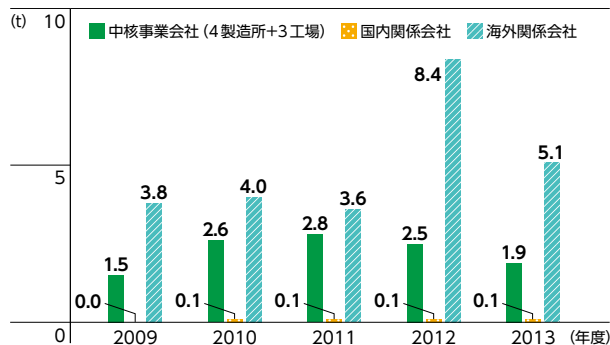
また、水質汚濁の原因となる排水処理施設から出る排水中の化学的酸素要求量（COD）は国内中核事業会社では2012年度に比べ微増で推移し、海外関係会社は減少しています。

国内外の各拠点とも大気汚染物質の規制値、排水基準よりも低い水準を維持しています。

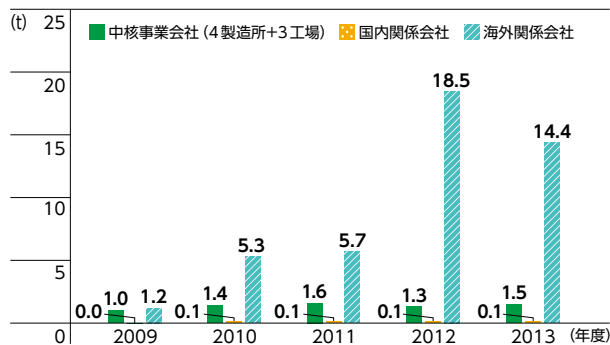
▶窒素酸化物（NOx）排出量の推移



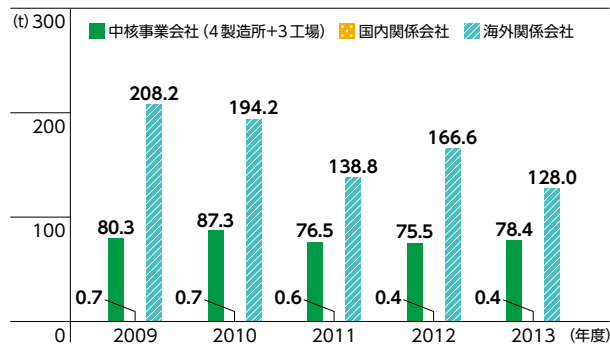
▶硫黄酸化物（SOx）排出量の推移



▶ばいじん排出量の推移



▶化学的酸素要求量（COD）排出量の推移



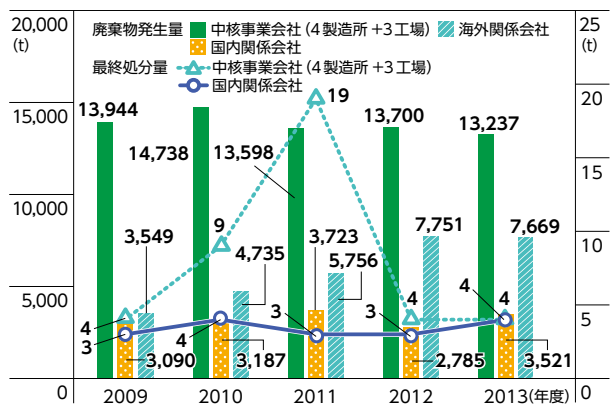
◎廃棄物発生量／最終処分量

東洋インキグループ国内では、環境省の「多量排出事業者による産業廃棄物処理計画マニュアル」に基づき、業者に処理委託する産業廃棄物のほか、有価物や自社内での再利用

を含めた中間処理前の廃棄物量を「廃棄物発生量」として集計しています。また、「廃棄物発生量に対する最終処分量(=最終処分量率)が1%以下」を「ゼロエミッション」と定義しています。

2013年度の廃棄物発生量は、2012年度に比べて中核事業会社(4製造所+3工場)では3%、海外関係会社では1%減少しましたが、国内関係会社で26%増加しました。これは生産量が増加したことが主な要因です。国内拠点の最終処分量は、2012年度と同程度となっており、すべての事業所で、2013年度もゼロエミッションの達成を継続しています。さらに、海外関係会社での達成を目指しています。

▶ 廃棄物発生量/最終処分量の推移

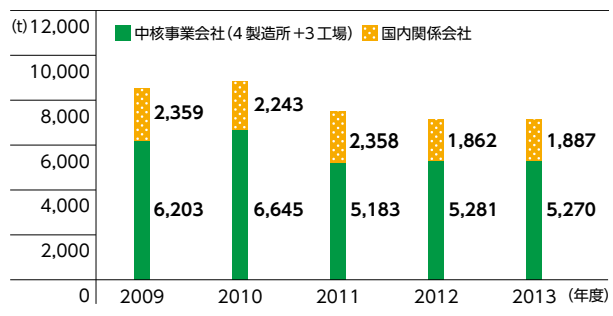


◎ 産業廃棄物の発生量

東洋インキグループでは、廃棄物の有価物としての利用や再生利用を促進し、産業廃棄物(処理委託の際にマニフェストを発行する廃棄物)の発生量の削減を進めています。2013年度は、国内の生産拠点における産業廃棄物発生量を2012年度比-5%(6,786t)を目標としていましたが、14t(0.2%)の増加となり目標を達成できませんでした。

これは生産量の増加によるもので、発生量を生産量で除した原単位では改善されています。今後も廃棄物の循環的な利用を推進し、産業廃棄物発生量の削減に努めます。

▶ 産業廃棄物発生量の推移



◎ 産業廃棄物の適正管理と情報共有

2011年4月に施行された改正廃棄物処理法では、排出事業者の努力義務として委託した産業廃棄物の処理の状況に関する確認が盛り込まれ、一部の自治体では現地確認が義務化されています。

東洋インキグループでは、現地確認に関する教育と共通のチェックリストを作成して現地確認を推進するとともに、チェックリストを社内のシステムで共有化して現地確認の効率化を図っています。



産業廃棄物処分業者の現地確認

◎ 物流における環境負荷

東洋インキグループは、物流関連の関係会社ロジコネット(株)と連携して、製品・原材料などの輸配送における環境負荷低減に取り組んでいます。2013年度の中核事業会社3社の国内輸送量は5,636万t・km(対前年度比100.3%)、CO₂排出量は7,409t-CO₂(対前年度比100.1%)、原油換算エネルギー使用量原単位は50.7kl/百万t・km(対前年度比99.5%)でした。

なお、ホールディングス制移行に伴い、省エネ法における特定荷主として東洋インキ(株)が指定を受け、経済産業省にエネルギー使用量削減計画と実績を報告しています。

◎ 物流事業における環境負荷低減の取り組み(ロジコネット(株))

ロジコネット(株)では、ドライブレコーダーを導入して専属車両の位置情報や走行軌跡を記録・解析することで物流の「見える化」を行い、効率化による環境負荷低減を実現しています。配送エリア見直しによる走行距離の削減、運転日報を活用したエコドライブ指導による燃費向上、配送最適化による減車により、輸配送1tあたりのCO₂排出量は、ドライブレコーダー導入前に比べて約9%減少しています。



ドライブレコーダー車載器



化学物質の適正管理

東洋インキグループでは、化学物質によるリスクを未然に防止するために、海外を含めた管理システムを整備し法規制への対応を図っています。また、貿易管理の拡充のために、専任の「貿易管理部」を組織して活動を行っています。

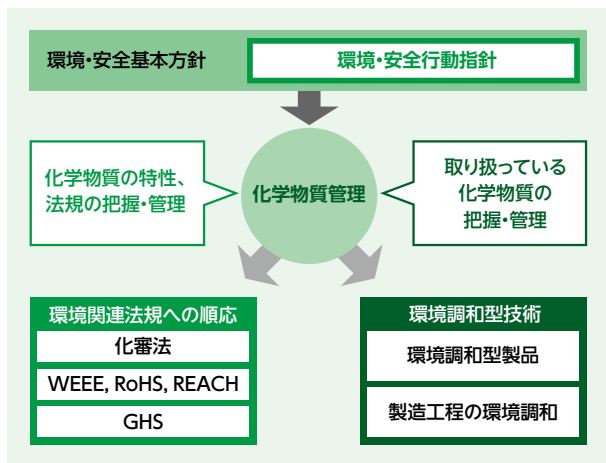
化学物質管理の考え方と体制

化学物質を安全に利用するためには、輸入・製造、保管、排出、運搬など、あらゆる場面で化学物質を適切に管理する必要があります。東洋インキグループでは、化学物質管理の入口に当たる原料採用を管理の基点として「化学物質リスク管理規則」などの社内規則を制定し、運用しています。また、世界的な化学物質の管理・規制強化の潮流に順応するために、原料・化学物質のデータベースを新システムにリニューアルし、お客様へ適切なSDS(化学物質の安全データシート)の提供と、海外のGHS^{※1}制度への対応を進めています。

東洋インキグループでは、生産・物流・調達本部の中に専任組織である「化学物質管理部」を設置。また、CSR統括委員会の環境安全部会の活動として化学物質小委員会を組織して、グループ内の連携を図っています。

※1 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)：世界的に統一された基準にしたがって、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報がひと目でわかるよう、ラベルでの表示や安全データシートを提供するシステム。

▶化学物質管理の考え方



グローバル化学物質管理

東洋インキグループでは、グローバル規模で化学物質管理を標準化するために「グローバル化学物質管理規程」を設定しています。また、輸出先の法規と言語に対応した「グロー

バル化学物質管理システム」を開発しており、SDSの自動作成システムとして中国、韓国の特約店からスタートし、米国、欧州、東南アジアの特約店で順次運用を進めています。

このシステムにより、日本からの輸出品だけではなく、海外の関係会社で採用する原材料の審査、化学物質情報の一元管理を行っています。

販売商品のSDS管理

東洋インキグループでは、当社製品以外にお客様のニーズにあった印刷関連資材などの他社製品を販売しています。これらの製品の販売については、自社取り扱い基準に則り社内審査を実施し、お客様の安全を考慮した管理を進めています。また、化学物質情報の提供として、当社製品同様、東洋インキお客様ポータルサイト「ソムリエ」を通じてSDSを入手いただくことが可能となっています。

貿易管理の拡充

現在、国家間で調整が進められている環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) が締結された場合、特恵的な貿易関税範囲の大幅な拡大が予想されます。東洋インキグループでも、バリューチェーンの観点で、インキや接着剤などの当社製品の「TPP域内産」証明(原産地証明^{※2})を提供することは必須となります。この対応も含めた貿易管理の拡充のため、東洋インキグループでは2013年8月、生産・物流・調達本部内に貿易管理部を設置しました。

貿易管理部では、貿易管理、原産地管理、安全保障輸出管理に関する規程・規則の整備、工場・技術や販売・管理部門への説明会を実施しています。また、紛争鉱物の該否も含めた原材料の原産地情報の収集や、輸出の際の判定支援などを行っています。

※2 原産地証明：域外と域内の品物を区分し、域内品の貿易に限り税率を優遇するための証明。



生物多様性への取り組み／土壌・地下水汚染対策

東洋インキグループは、生物多様性に関する基本方針に基づき、生物多様性に配慮した事業活動を推進しています。土壌・地下水汚染に対しても、自主的な対応を含めて取り組んでおり、特に拠点の再整備に際して、法令や条例に基づく対策を行っています。

生物多様性に関する基本方針

東洋インキグループは、2009年に生物多様性に関する基本方針を制定。「東洋インキグループビジネス行動基準」の中にも“生物多様性の保全を含めた自然保護活動にも取り組みます”と明記し、さまざまな活動を行っています。



生物多様性に関する基本方針は当社ウェブサイトの「社会・環境活動」に記載しています。

具体的な活動

●生物多様性に配慮した原材料調達

マレーシアのTOYOICHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD. (TSC)は、マレーシア政府の「パーム油の多用途展開方針」に協力し、2009年にパーム油を用いた印刷インキの実用化に成功、現在は新聞インキを生産しています。TSCは、国際非営利団体「RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議)」のメンバーからパーム油を購入しており、生物多様性に配慮した持続可能な資源の調達を行っています。

●環境ホルモン不使用製品の充実

1998年、環境庁(現環境省)により、「内分泌かく乱作用を有すると疑われる化学物質」の1つとしてビスフェノールA (BPA) がリストにあげられました。BPAは食品用容器の原料などに使用されており、東洋インキグループでは、食品に直接触れる金属容器用の低BPA型内面塗料製品を開発、2000年からはBPAフリー型製品の開発を進めています。近年、海外での食品接触容器に対するBPA使用の規制拡大に対応するため、BPAフリー型の飲料缶、食用缶の内面塗料の新製品群の開発・上市を加速させています。

●水質の維持・保全

東洋インキグループは、2007年度より(独)国立環境研究所と共同で、水生生物を用いた排水管理手法「WET法」により、工場排水の環境影響評価を行っています。WET法とは、排水を段階的に希釈し、それぞれの濃度に供試生物(バクテリア、藻類、ミジンコ、ゼブラフィッシュ)を加え、生物

への影響を数値化する手法です。調査の結果、国内の4製造所の排水は、河川等への放流条件を考慮すると水生生物へのリスクはほとんどないことがわかっています。今後も継続的に調査を実施し、排水中の影響要因を把握して排水処理方法の改善と維持管理を行うことで、生物への影響を低減し、生物多様性の保全に努めていきます。

●啓発・教育活動

東洋インキグループでは、生物多様性への取り組みを「社会・環境活動報告書」や会社案内、リスクコミュニケーションやステークホルダー・ダイアログを通じて、社内外に発信しています。「エコプロダクツ展」では、ミジンコやゼブラフィッシュを用いて、WET法とその成果を説明しています。また、東京都内の小学校で配布されている情報誌「エコチル」の生物多様性の特集号で、WET法の仕組みを紹介しました。



エコプロダクツ展での展示



エコチルの記事

土壌・地下水汚染対策

東洋インキSCホールディングス(株)が保有する十条地区(東京都板橋区加賀)の土地を譲渡する計画を進めており、都条例などに基づき土壌汚染状況調査を実施した結果、3つの単位区画(面積合計:326.8㎡)の表層で鉛および六価クロムによる汚染が確認され、「形質変更時要届出区域」として区域指定されました(地下水汚染は確認されていない)。

十条地区の解体・更地化工事にあわせて、2013年11月から汚染土壌の掘削除去を開始し、2014年4月に浄化工事を完了。2014年6月24日、当該地の区域指定は解除されました(東京都告示第940号)。



環境会計

東洋インキグループは、環境保全コストと得られた効果を可能な限り定量的に把握・開示し、環境保全活動を効率的かつ効果的に推進しています。
また、有形固定資産の除去時に法的義務が発生する資産除去債務についても公表しています。

2013年度環境会計

2013年度の東洋インキグループの「環境保全コスト」は、2012年度比で設備投資183百万円減、費用額342百万円増となりました。設備投資額全体では減額ですが、「地球環境保全コスト」については、2015年度に発電開始予定の太陽光発電設備導入で増加となりました。「環境保全の物量効果」は、生産数量増減の影響を排除し前年度と比較した結果、総エネルギー投入量、CO₂排出量は省エネ推進などの効果でプラス効果、水資源は総使用量、排水量ともにプラス効果、COD排出量はマイナス効果となりました。「経済効果」は2012年度比で104百万円減、「環境ビジネス」は229百万円減となりました。

▶環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	2012年度		2013年度		
	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	136	1,128	359	1,105	
内訳	公害防止コスト	33	564	59	566
	地球環境保全コスト	81	172	292	132
	資源循環コスト	22	391	9	407
上・下流コスト	6	112	1	125	
管理活動コスト	7	472	5	458	
研究開発コスト	655	3,734	257	4,098	
内訳	製品開発コスト	594	3,471	207	3,977
	技術開発コスト	62	263	50	121
社会活動コスト	0	2	0	2	
環境損傷対応コスト	0	14	0	16	
合計	805	5,462	622	5,804	

集計期間:2013年4月1日~2014年3月31日

集計範囲:中核事業会社(トーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ)、主要国内生産系関係会社

※ 当該期間の研究開発費の総額(連結):7,794百万円。

▶環境保全の物量効果(事業エリア内)

効果の内容	環境保全効果を表す指標			
	指標の分類	2012年度	2013年度	指標の値
事業に投入する資源に関する効果	総エネルギー投入量(原油換算:千kl)	41.9	41.4	1.0
	水資源投入量(万m ³)	301.5	293.5	11.5
	PRTR物質および日化協対象物質取扱量(千t)	53.1	51.5	2.2
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	76.1	75.0	2.0
	PRTR物質および日化協対象物質排出量(t)	66.7	60.1	7.4
	総排水量(万m ³)	268.8	260.9	11.0
	廃棄物発生量(千t)	13.7	13.2	0.6
	廃棄物最終処分量(t)	3.6	3.8	△0.2
	SOx排出量(t)	2.5	1.9	0.6
	NOx排出量(t)	57.8	53.8	4.7
	ばいじん排出量(t)	1.3	1.5	△0.2
	COD排出量(t)	75.5	78.4	△2.0

集計範囲:中核事業会社(トーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ)

※ 環境保全効果の算定は、前年度との生産数量調整比較による方法で実施。

※ 指標の値=前期の環境負荷量など×(当期の生産量÷前期の生産量)-当期の環境負荷量。

▶経済効果

(単位:百万円)

分類	2012年度	2013年度
1. 有価物の売却	70	71
2. 省エネルギー	35	46
3. 省資源効果	321	222
4. 容器などリサイクル効果	12	16
5. 廃棄物処理費節減効果	31	9
経済効果の合計	469	365
環境ビジネス	3,608	3,379

集計範囲:中核事業会社(トーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ)

※ 環境ビジネス:環境調和型製品の売上高に営業利益率を乗じた金額。

資産除去債務等への対応

東洋インキグループでは、有形固定資産を解体、売却、廃棄する場合などに法的義務があるアスベスト(石綿)処理費用、土壌汚染調査費用などを「資産除去債務」として財務諸表に計上しています。2014年3月期の資産除去債務は27百万円です。

一方、PCB(ポリ塩化ビフェニル)については、主に電気機器用の絶縁油などに使用され、トランス、コンデンサ、蛍光灯安定器などに利用されていました(高濃度PCB)。また、1972年以降に製造された電気機器類の絶縁油の中にも微量にPCBを含むものがあります(微量PCB)。東洋インキグループでは、これらのPCB廃棄物を適正に管理していますが(保管量についてはP32参照)、その処理費用の見込額を「環境対策引当金」として計上しています。2014年3月期の環境対策引当金は365百万円です。

東洋インキグループでは、JESCO(日本環境安全事業(株))にて高濃度PCBの処理を進めています。また、トーヨーケム(株)川越製造所の高圧トランス更新の際に微量PCBを含む絶縁油の処理を行いました。他の微量PCBについても、計画的な廃棄処理を進めていきます。



微量PCBを含む絶縁油抜油後の高圧トランス(川越製造所)



ライフサイクルアセスメントの取り組み

東洋インキグループは、製品から発生するCO₂をゼロにするカーボン・オフセットや、ライフサイクルアセスメント(LCA)を活用することにより、環境負荷の少ない製品開発を目指しています。

カーボンフットプリント(CFP) / カーボン・オフセット

経済産業省による「CFPを活用したカーボン・オフセット制度」が、2012年度からスタートしています。この制度は、製品などのライフサイクルにおける温室効果ガス排出量(CFP)を算定した事業者が、別途取得した同量のクレジット(排出権)により埋め合わせ(カーボン・オフセット)を行ったことを事務局が認証し、製品に認証マーク「どんぐりマーク」を添付する事業です。東洋インキグループでは、「社会・環境活動報告書」とラिसインキをこの制度に登録しています。

社会・環境活動報告書

印刷用の版として100%リサイクル品の使用で、約2.5% CFP値を削減し、その全量をJ-クレジットでカーボン・オフセットしました。2014年度は初めて認証を受け「どんぐりマーク」を取得しました。

▶本報告書のライフサイクル段階別のCFP

原材料調達段階	427g-CO ₂ e ^{※1}
校正用紙/CTP版/印刷用紙/インキ/湿し水/製本材料/梱包材料	
生産段階	54g-CO ₂ e
DTP/刷版/印刷/断裁/製本/梱包 ▶ 廃棄物の適正処理	
流通段階	48g-CO ₂ e
送付用材料 ▶ 本社/工場/支社/展示会など/一般読者 ▶ 廃棄物の適正処理	
使用・維持段階	0g-CO ₂ e
使用(読書)	
廃棄・リサイクル段階	11g-CO ₂ e
焼却処理/リサイクル	

CFP値: 540g-CO₂e (1部当たり)

ラिसインキ

ラिसインキは石油系有機溶剤を含まず、再生植物油および米ぬか油を使用しています。ラिसインキについてもCFPを算定し、その値をもとに1年間の販売量に相当する分のCO₂全量を国内クレジットでカーボン・オフセットしました。

2013年7月から、カーボン・オフセット済みのラिसインキの販売を開始しており、印刷資機材の展示会「SOPTEC

とうほく2013]において製品の展示とセミナーを開催しました。



SOPTECとうほく2013セミナーの様子

ライフサイクルアセスメント(LCA)

LCAは、原材料調達、製造、輸送、使用・消費、廃棄・リサイクルというすべての段階を通して、製品やサービスが環境に及ぼす影響を、定量的かつ多面的に評価する方法です。

東洋インキグループでは、2012年度から東京都市大学と共同でLCA評価を実施しています。

バイオエタノールインキ

植物系原料からつくられたバイオエタノールを使用したグラビアインキ(バイオエタノールインキ)は、石油資源の枯渇防止になるとともに、廃棄焼却時はカーボンニュートラルによりCO₂が発生しないとみなされるため地球温暖化防止にも効果があります。

東京都市大学と共同で、中国で販売しているバイオエタノールインキのLCA評価を行い、原料の違いによる温室効果ガスの発生量を比較しました。その結果、一般的な石油系溶剤のグラビアインキと比べて、ライ麦やトウモロコシを原料にしたインキはCO₂が削減できることが示されました。

▶バイオエタノールインキの温室効果ガス排出量

インキの種類	ジャガイモ	キャッサバ	ライ麦	サトウキビ	トウモロコシ	石油系溶剤
温室効果ガス排出量 (kg-CO ₂ /kg-インキ)	6.9	8.7	6.5	7.7	6.5	8.2

米ぬか油

東京都市大学の「米油のLCA分析」を支援するため、ラिसインキの原料である米ぬか油を製造している三和油脂(株)を紹介し、一緒に訪問後各種データの提供を受け、米ぬか油製造までに発生するCO₂量を算出しました。



環境教育／環境コミュニケーション

東洋インキグループは、さまざまなステークホルダーに対するコミュニケーション活動を実施し、環境安全活動の進捗と成果を開示しています。

また、社員教育を実施し、環境安全に対する考えを浸透させています。

環境教育

東洋インキグループでは、新入社員には毎年4月、CSR方針や環境への取り組みに加えて、労働安全衛生の大切さを講義しており、研修の最後に「安全宣言カード」を作成して携帯しています。また、各事業所においても環境安全の教育を実施しています。

環境コミュニケーション

● 社会・環境活動報告書の継続発行

1999年以来「社会・環境活動報告書」を毎年発行しています。現在では、日本語版、英語版、中国語版を発行し、海外も含めた社員、お客様、行政などに配布しています。

● エコプロダクツ2013への出展

東洋インキグループは、「エコプロダクツ展」に毎年出展し、グループ全体の環境への取り組みを紹介しています。



エコプロダクツ2013での展示

● ステークホルダー・ダイアログの実施

サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク (NSC) 主催の大学生とのダイアログは、自社の活動や報告書のチェック機能を果たす重要な機会であり、2008年度の第1回から参加しています。2013年度は、横浜国立大学、明治大学で企業の環境報告などを学ぶ学生・大学院生に当社のCSR活動を説明し、質疑応答を行いました。いただいたご意見は、2014年版の報告書の制作に活かしています。



ステークホルダー・ダイアログ

● 学生からのご意見

《評価できる点》

- 経営者の緒言等に掲げているグローバル企業としての意識を持ち、海外でのCSRの取り組みを公表する姿勢が高く評価される。
- グループ全体の目標である「SCC2017」に対応した中期環境目標が設定されており体系的である。

《改善を求めたい点》

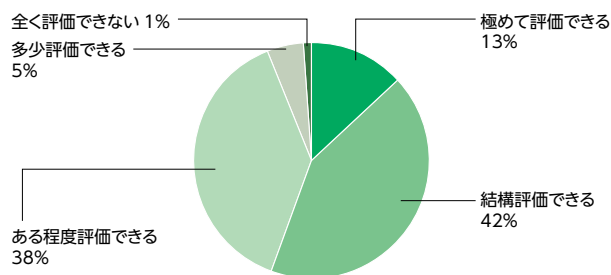
- 環境目標、目標達成のための活動、評価と改善といったPDCAの状況を体系的に分かりやすく示す必要がある。
- 海外でのCSR活動についてさらに詳細な情報がほしい。
- 東洋インキグループの製品や企業活動が社会に与えるプラスの影響などを示して、攻めのCSRを展開しても良いのではないかと。

● CSRに関するアンケート調査の実施

「CSRモニター」^{*1}によるアンケート調査を実施しました。329名からご回答をいただき、半数以上の方からCSRの取り組みについて「極めて評価できる」「結構評価できる」という回答をいただきました。アンケートの結果やコメントを参考に、より「評価できる」活動と「わかりやすい」報告書の作成を進めていきます。なお、アンケートに伴う募金を東日本大震災復興支援やフィリピン台風支援などを行うNPOに寄附しました。

※1 CSRモニター: 「フィードバック・マネージャー」を運営する株式会社ディ・エフ・エフに登録しているモニターによって構成されている、CSRに関するアンケートやリサーチに積極的に協力する意思を持つ方々。

▶ 東洋インキグループのCSRの取り組みへの評価



▶ 回答者のプロフィール(性別)

男性	68%
女性	32%

▶ 回答者のプロフィール(年代別)

10代以下	4%
20代	17%
30代	23%
40代	24%
50代	22%
60代	8%
70代以上	2%

サイエンスカンパニーとしての チャレンジに期待



NPO法人 循環型社会研究会
代表 山口民雄(右)
理事 田中宏二郎
監事 久米谷弘光(左)

私たちの「意見」に対し、真摯に検討され、日々の活動や報告書へ反映されていることを、まず高く評価させていただきます。

東洋インキグループが2014年4月から掲げたSCC-Ⅲは、2017年までの長期ビジョンSCC2017の最終期間の計画というより、次なる10年を見据えたあるべき姿への“進化”のための助走期間の計画(エボリューションプラン)とされています。そこでは、SCCを「スペシャリティケミカルメーカーチャレンジ」から「サイエンスカンパニーチェンジ」に定義し直し、新たな3つの事業ドメインと、それを支えるテクノロジープラットフォーム(技術基盤)が提起されています。この点も高く評価される点ですが、言葉が抽象的かつ飛躍的で、活動の構造が読者としてイメージしづらいようにも思います。

「スペシャリティケミカルメーカー」から「サイエンスカンパニー」への変化からは、東洋インキグループが専門的な化学の視点から、より広い科学の視野で新たなビジネス展開を志向していることが窺われます。トップメッセージでは「社会課題視点でのビジネスの推進」を強調され、特集でも3つの事業ドメインの製品を社会課題とのつながりで紹介されていることにも、それは表れています。ぜひ今後ともさらに広く深く社会課題を科学的に分析し、その解決につながるビジネスの進化を図っていかれることを期待します。

今年2月、幅広い機関投資家と企業の対話を通じて企業の持続的成長を促す「責任ある機関投資家」の諸原則<<日本版スチュワードシップ・コード>>が定められ、また、6月には会社法が改正され社外取締役が事実上義務付けられました。こうした中、行動指針にSHS(株主満足)を加え、コーポレート・ガバナンスや財務に関する情報の開示に力を入れていることは、時宜を得ており評価できます。ただ、社外取締役については、関心が導入の有無から増員や活かし方、さらには独立性に移ってきており、これらの関心に対応した記述がないのが残念です。

また、新たにISO26000の中核主題に対応したKPIを設定されたことも、PDCAによるCSRの進化を確実にするものとして評価したいと思います。ただし、指標そのものの適切さについては疑問が残るものもあり、指標選定の基準やプロセスについても説明がほしいところです。今後の見直しと新たな設定を期待します。

環境面で残念に感じたのは、CO₂排出量や産業廃棄物の削減が、大幅に目標量を下回っていることです。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第5次報告書を見ても、地球温暖化は疑いの余地のないものになり、実際にわが国においても風水害、土砂災害が相次いでいます。生産が増えたからCO₂排出量や廃棄物が増えたというのは、社会的責任を担う企業の説明とは言えません。わが国の科学技術を適切に進化させることができれば、ほぼ100%のエネルギーを再生可能エネルギーで賄うことも、ゼロエミッションでの生産活動も近い将来十分に可能になると考えます。まさに「サイエンスカンパニー」としてのチャレンジが期待されるところです。

最後に「社会課題解決力」を標榜する企業にとって、労働CSRに関する社会課題に関する取り組みを強化し、そのプロセス、成果を開示していただきたいと思っています。現在この分野では、労働時間の高止まり、メンタルヘルス疾患の増大、介護退職者の増加、女性管理職比率の国家目標との乖離などさまざまな課題が山積しています。本報告書では、これまでも他の報告書では稀有な情報が開示されてきていますので、必ずや期待に応えていただけると確信しています。

NPO法人 循環型社会研究会

次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会の在り方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。CSRワークショップで、「CSRのあるべき姿」を研究し、提言活動を行っている。
ホームページ: <http://junkanken.com/>

ご意見をいただいて

CSR統括委員会 社会・環境活動報告書制作チーム

本年度は、NPO法人循環型社会研究会様とは、制作会社も交えて編集段階から意見交換を行い、CSR活動の見直しと報告書の改善を図ってきました。2013年版の報告書に記載した改善すべき内容については、下記のような対応を行いました。

- ① CSR活動方針やCSR委員会の組織も含め、CSR活動の見直しを図る。
→グループ経営会議でCSR活動についての議題を多く取り上げ、CSR活動を活性化させました。また、コーポレート・ガバナンスの中にCSR推進体制がきちんと組み込まれていることを、組織図の中に明示しました。
- ② CSR活動方針や環境目標に関し、その実績に対して自己評価を行う。
→CSR活動方針と実績、環境目標と実績の表に自己評価を明記し、PDCAを回しました。
- ③ 社会的な課題を示し、東洋インキグループの製品/技術がその課題

に対してどのように関係しているか(解決しているか)を明確にする。
→特集において、事業ドメインごとの社会課題と東洋インキグループの取り組みを示しました。

環境負荷については、地道な削減活動を続けているものの、成果として削減に結びついていないものもあります。CO₂排出量もその一つですが、2014年度は、生産現場での省エネの推進とともに、売電や自家消費のための太陽光発電施設の導入を進めています。また、特集でも取り上げましたが、太陽電池の性能を向上させるための部材の開発を加速させており、ライフサイクル全体でのCO₂削減に貢献したいと考えています。

今回も、コーポレート・ガバナンスや労働慣行などに関するご指摘をいただきましたが、東洋インキグループでは、循環型社会研究会様をはじめ、読者に皆様からのご意見を参考に、報告書のレベルアップを進めていきます。

財務ハイライト／株式情報

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高(百万円)	226,074	245,958	245,337	248,689	279,557
経常利益(百万円)	13,604	19,002	13,445	18,468	20,553
当期純利益(百万円)	6,556	11,517	7,238	8,714	12,260
包括利益(百万円)	—	6,551	4,902	18,169	30,351
純資産額(百万円)	144,943	146,034	146,913	161,322	186,608
総資産額(百万円)	266,463	274,797	283,144	299,571	336,601
1株当たり純資産額(円)	466.41	476.26	479.71	525.62	606.39
1株当たり当期純利益金額(円)	21.77	38.60	24.26	29.20	41.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	52.2	51.7	50.6	52.4	53.7
自己資本利益率(%)	4.8	8.2	5.1	5.8	7.3
株価収益率(倍)	19.3	11.0	14.1	15.1	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	26,147	22,859	18,453	17,460	17,603
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△5,419	△12,376	△10,354	△14,363	△13,249
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△12,631	△4,179	△1,880	△1,465	△7,305
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	21,037	26,732	32,644	35,333	34,723

*1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

*2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

*3 従来、不動産賃貸等にかかわる収益・費用につきましては、営業外収益・営業外費用に計上しておりましたが、第174期より売上高・売上原価に含めて計上することに変更しております。当該表示方法の変更は、第173期の売上高について遡及処理しております。

■ 業績等の概要(2013年度の方針に対する経営活動等)

CS(お客様満足)重視で成長戦略を推進する

高感度UVインキ、水性フレキシインキなどの環境対応新製品の発売、拡販を進めるとともに、液晶ディスプレイやタッチパネル周辺部材、電池関連材料などの製品開発やマーケティング、拡販に努めました。また、東南アジアやインドなどの成長地域での生産能力を拡充したうえ、ブラジルや中国内陸部での生産拠点の建設も進めました。2013年4月には、ヨーロッパを中心に活動しているUVインキメーカーであるアレッツグループの持株会社の全株式を取得しました。

モノづくりの基盤を強化し、収益力を高める

持続可能な成長のための基盤を強化する施策として、BCM(事業継続マネジメント)の観点も盛り込んだ生産体制の整備やグローバルな調達能力の拡大、目標営業利益率を明確にした製品開発などを進めました。

グローバル経営、スピード経営を支える仕組みを作り上げる

海外拠点の経営情報をタイムリーに取得できるシステムや、グローバル規模での化学物質管理システムの構築、人事制度の見直し、研究開発及び管理拠点の再整備など、経営判断の迅速化・効率化に向けての施策を進めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,795億57百万円(前連結会計年度比12.4%増)と増収になり、営業利益は197億28百万円(同12.4%増)、経常利益は205億53百万円(同11.3%増)、当期純利益は122億60百万円(同40.7%増)と、それぞれ最高益を達成しました。

■平成27年3月期の連結業績予想(2014年4月1日～2015年3月31日)

売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
290,000	3.7	21,500	9.0	22,000	7.0	13,000	6.0	43.57

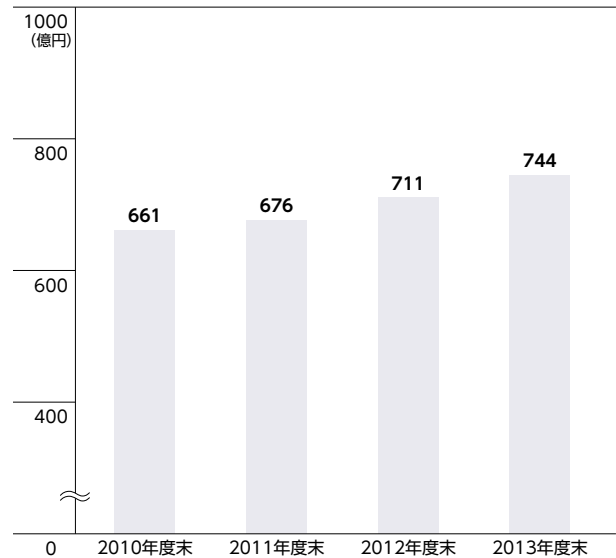
■連結財務諸表の要旨(記載単位は億円未満を四捨五入)

連結貸借対照表の要旨

(単位:億円)

科目	2013年 3月13日現在	2014年 3月13日現在
流動資産	1,620	1,766
固定資産	1,376	1,600
資産合計	2,996	3,366
流動負債	980	1,016
固定負債	402	484
負債合計	1,382	1,500
資本金	317	317
資本剰余金	329	329
利益剰余金	1,005	1,092
自己株式	△17	△18
その他有価証券評価差額金	△0	61
為替換算調整勘定	△66	39
少数株主持分	45	57
純資産合計	1,613	1,866
負債純資産合計	2,996	3,366

有利子負債の状況



連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

科目	2012年度	2013年度
売上高	2,487	2,796
売上原価	1,907	2,154
販売費・一般管理費	405	444
営業利益	175	197
営業外収益	23	23
営業外費用	14	14
経常利益	185	206
特別利益	21	2
特別損失	49	4
税金等調整前当期純利益	156	204
法人税・住民税及び事業税	63	68
法人税等調整額	3	10
少数株主利益	4	4
当期純利益	87	123

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科目	2012年度	2013年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	175	176
税金等調整前当期純利益	156	204
減価償却費他非資産損益	93	95
営業資産・負債の増減額	△6	△28
その他調整項目	△69	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	△132
有形固定資産の取得による支出	△130	△121
子会社株式の取得による支出	—	△12
投資有価証券の売買による収支他	△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15	△73
借入金の増減額	23	△34
配当金の支払額他	△38	△39
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	23
現金及び現金同等物の増減額	27	△6
現金及び現金同等物の期首残高	326	353
現金及び現金同等物の期末残高	353	347

■ 株式情報 (2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	303,108,724株
株主数	12,045名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

所有者別状況

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	55	35	205	164	6	11,580	12,045	—
所有株式数 (単元)	—	80,749	2,210	115,397	45,733	20	57,753	301,862	1,246,724
所有株式数の割合 (%)	—	26.75	0.73	38.23	15.15	0.01	19.13	100.00	—

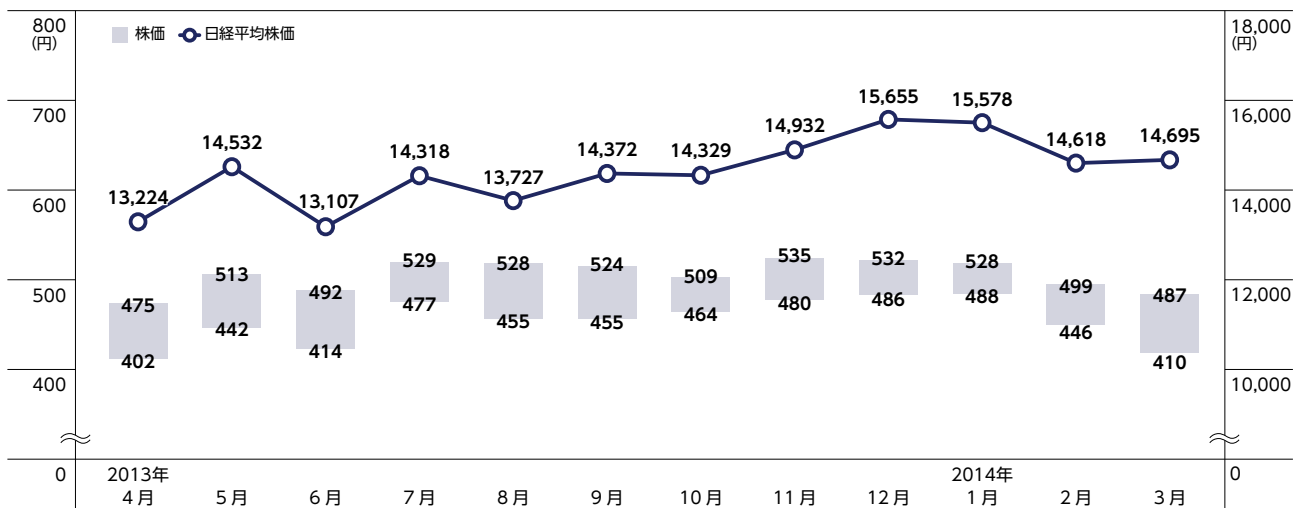
*1 証券保管振替機構名義株式は「その他の法人」に6単元含めて記載しております。

*2 自己株式4,762,518株は「個人その他」に4,762単元、「単元未満株式の状況」に518株含めて記載しております。

大株主

順位	会社名	持株数 (千株)	議決権比率
1	凸版印刷株式会社	68,234	22.96%
2	サカタインクス株式会社	14,595	4.91%
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,390	4.50%
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,527	3.54%
5	株式会社日本触媒	8,306	2.79%
6	全国共済農業協同組合連合会	6,062	2.04%
7	東洋インキグループ社員持株会	6,019	2.02%
8	株式会社三菱東京UFJ銀行	5,366	1.80%
9	株式会社みずほ銀行	5,365	1.80%
10	東京書籍株式会社	5,326	1.79%

株価の推移 (東京証券取引所)



会社のすがた

創立 2014年3月31日現在

1907年(明治40年)1月15日

資本金

31,733,496,860円

発行済株式総数

303,108,724株

従業員数

(連結)7,781名 (単独)449名

主要営業品目

オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、インクジェット材料、グラビアインキ、フレキソインキ、グラビアシリンダー製版、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料

役員(取締役・監査役)

2014年6月27日現在

代表取締役会長	佐久間国雄	取締役	境 裕憲
代表取締役社長	北川 克己	取締役	東 慎一
常務取締役	山崎 克己	取締役	平川 利昭
常務取締役	住山 政弘	取締役	高島 悟
常務取締役	青山 裕也	常勤監査役	平田 英敏
取締役	三木 啓史	常勤監査役	菅野 隆
取締役	足立 直樹	常勤監査役	大門 進吾
取締役	宮崎 修次	監査役	甘利 公人
取締役	安池 円	監査役	降矢 祥博

事業所 2014年3月31日現在

【国内営業拠点】

北海道 札幌 千歳
東北 仙台
関東 東京(京橋、十条) 川口
北陸 金沢 富山
甲信越 長野 新潟
東海 名古屋 春日井 掛川 富士
近畿 大阪 京都 寝屋川
中国・四国 広島 岡山 高松 松山
九州・沖縄 福岡 北九州 熊本 那覇

【国内製造拠点】

札幌 千歳 千葉 茂原 川口 埼玉 川越 東松山
富士 春日井 守山 京都 寝屋川 西神 姫路 岡山 北九州

【研究所】

マテリアルサイエンスラボ イノベーションラボ
ポリマーデザインラボ 解析技術ラボ プロセスイノベーション研究所

【海外拠点所在地】

- 北米・中南米地域
アメリカ合衆国 カナダ ブラジル メキシコ
- ヨーロッパ地域
フランス ベルギー イギリス リトアニア
- アジア地域
中華人民共和国 台湾 大韓民国 シンガポール マレーシア
タイ フィリピン インドネシア アラブ首長国連邦 ベトナム
インド サウジアラビア
- オセアニア地域
オーストラリア ニューージーランド

東洋インキ SC ホールディングス株式会社

東京都中央区京橋 3-7-1



CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
一部あたり
<http://www.cfp-japan.jp>
検証番号：CR-BS02-13013-A

